

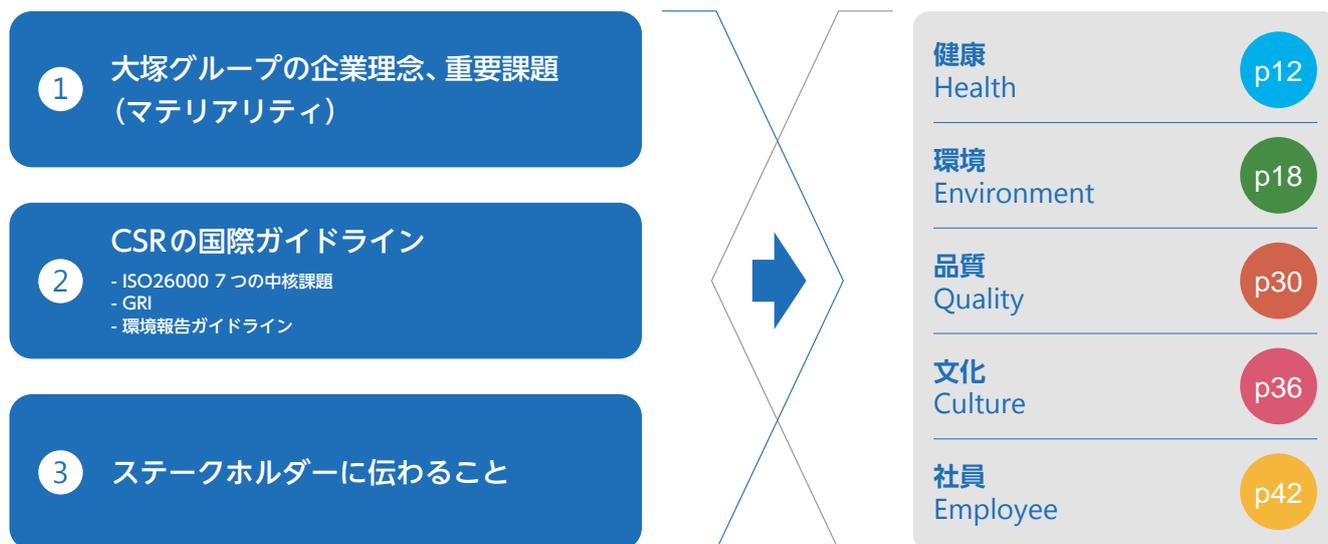
Editorial Policy

編集方針

大塚グループは、'Otsuka-people creating new products for better health worldwide' の企業理念のもと、健康に関するあらゆるテーマに挑戦し、独創的で革新的な製品を創出することで世界の人々の健康に貢献することを目指すグローバルヘルスケア企業です。

大塚グループCSR報告書は、当社グループが企業理念の実現を目指して事業を推進するなかで、ステークホルダーの皆さまとのかかわりから生まれるさまざまな活動を整理してお伝えし、相互の理解を深めることを目的に発行しています。

以下の3つの考え方から、「健康」「環境」「品質」「文化」「社員」をCSR 5分野と設定し、これに基づき本報告書を構成しています。



各分野における **重点取り組み** の項目は大塚グループが現在注力している活動を示しています。

対象範囲

本報告書は大塚ホールディングス株式会社が主体となり、次の国内グループ会社 13 社および海外主要グループ会社の情報から構成しています。

大塚製薬株式会社	大塚倉庫株式会社	イーエヌ大塚製薬株式会社	株式会社ジェイ・オー・ファーマ	株式会社 JIMRO
株式会社大塚製薬工場	大塚化学株式会社	大塚電子株式会社	岡山大鵬薬品株式会社	
大鵬薬品工業株式会社	大塚食品株式会社	大塚テクノ株式会社	大塚包装工業株式会社	

対象期間

当社は 2014 年度から 12 月決算に変更したため、データは、2014 年 4 月 1 日から 12 月 31 日の実績です。活動については直近のものも含め報告しています。

次回発行予定

2016 年 5 月を予定しています。

参考にしたガイドライン

本報告書は、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」[ISO26000] および「環境報告ガイドライン 2012年版」を参考にしています。

Corporate Profile

会社概要 (2014年12月末現在)

会社名 : 大塚ホールディングス株式会社
 Otsuka Holdings Co., Ltd.
設立 : 2008年7月8日
資本金 : 816億90百万円
本社 : 〒101-0048 東京都千代田区神田司町二丁目9番地
東京本部 : 〒108-8241 東京都港区港南二丁目16番4号
 品川グランドセントラルタワー
代表者 : 樋口 達夫 (代表取締役社長 兼 CEO)
従業員数 : 73名 (連結従業員数 29,482名)
連結対象会社数 : 連結子会社 102社、持分法適用会社 17社
事業内容 : 医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業、その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動などの支配および管理ならびにそれに附随する一切の事業など

● 連結売上高



● 連結営業利益



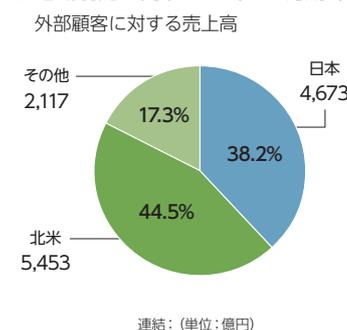
● 連結経常利益



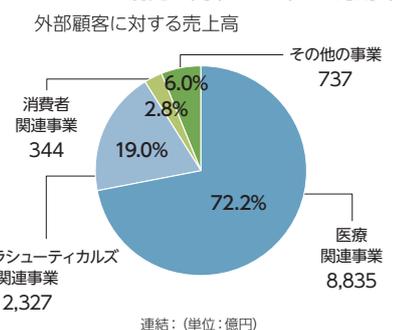
● 研究開発費



● 地域別売上高 (2014年12月期*)



● セグメント別売上高 (2014年12月期*)



※ 当社は2014年度から12月決算に変更したため、2014年度は、2014年4月1日から12月31日までの9か月決算となります。

Contents

目次

大塚グループの紹介	2
会社概要	2
世界に広がる大塚グループ	3
大塚グループの事業活動	5
CSRハイライト	7
トップメッセージ	9
トップメッセージ	9
企業理念	11
健康	12
アンメットニーズへの対応	13
水分・電解質補給の大切さを伝える取り組み	15
食育	16
健康情報の発信	17
環境	18
環境に配慮し、地域とともにある工場	19
環境マネジメント	21
環境パフォーマンスデータ	22
環境配慮型製品	25
低炭素社会の構築	27
循環型社会の構築	29
品質	30
安全・安心への取り組み	31
コーポレート・ガバナンス	33
コンプライアンス	34
リスクマネジメント	35
文化	36
地域貢献	37
クリーンアップ	39
地域との交流	40
次世代を担う子どもたちへ	41
社員	42
ダイバーシティ	43
ワークライフバランス	45
人材育成	46
社員の健康	47
第三者意見 / 編集後記	48

Otsuka Group across the Globe

世界に広がる大塚グループ

2014年12月末現在、連結売上高の60%以上を海外が占め、約2万9000人の連結従業員数のうち半数以上が海外の従業員です。世界に広がるグループ社員が、“健康”という人類の普遍的な願いに貢献すべく、日々活動しています。

ベルギー

ニュートリション エ サンテ ベネルクス S.A.

チェコ

インターファーマプラハ a.s.

フランス

大塚ファーマシューティカルフランス SAS
ユーリソトップ SAS
ナルドベル SAS
ニュートリション エ サンテ SAS
ニュートリション エ ナチュラル SAS
ラボラトワール ディエテティク エ サンテ SAS
キスコインターナショナル SAS
アルマ S.A.*

ドイツ

大塚ファーマ GmbH
ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ (ヨーロッパ) GmbH
アドバンスドバイオケミカルコンパウンド GmbH
ユーリソ トップ GmbH
大塚フランクフルトリサーチインスティテュート GmbH

イタリア

大塚ファーマシューティカルイタリア S.r.l.
ニュートリション エ サンテ イタリア SpA

スペイン

大塚ファーマシューティカル S.A.
ニュートリション エ サンテ イベリア SL
ヘブロン S.A.
トロセレンイベリカ S.A.

スウェーデン

大塚ファーマスカンジナビア AB

スイス

ニュートリナット AG

イギリス

大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.
大塚ファーマシューティカル (U.K.) Ltd.
アステックセラピューティクス Ltd.

中国

大塚 (中国) 投資有限公司
浙江大塚製薬有限公司
四川大塚製薬有限公司
天津大塚飲料有限公司
大塚慎昌 (広東) 飲料有限公司
香港大塚製薬有限公司
大塚製薬研究 (北京) 有限公司
ファーマバイト (上海) ビジネス・インフォメーション・コンサルタンシー Ltd.
ジャイアントハーベスト Ltd.
蘇州大塚製薬有限公司
上海大塚食品有限公司
張家港大塚化学有限公司
東山塑料薄膜 (上海) 有限公司
中国大塚製薬有限公司*
広東大塚製薬有限公司*
維維食品飲料股份有限公司*
上海マイクロポートメディカル (集団) 有限公司*
マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション*

エジプト

エジプト大塚製薬 (株)

インド

クラリス大塚
大塚ケミカルインディア (株)

インドネシア

P.T. 大塚インドネシア
P.T. ヴィグトラバクティ
P.T. アメルタインダ大塚
P.T. 大塚ジャヤインダー
P.T. メラピウタマファルマ
P.T. ラウタン大塚ケミカル

ニュージーランド

ダイアトランズ大塚 (株)*

パキスタン

大塚パキスタン Ltd.*

フィリピン

大塚 (フィリピン) 製薬 Inc.

韓国

韓国大塚製薬 (株)
韓国OIAA (株)
韓国大塚電子 (株)
KOC (株)
東亜大塚 (株)*

台湾

台湾大塚製薬股份有限公司
金車大塚股份有限公司*

タイ

タイ大塚製薬 (株)*



2,331 名



26 社

ヨーロッパ

Europe



8,504 名

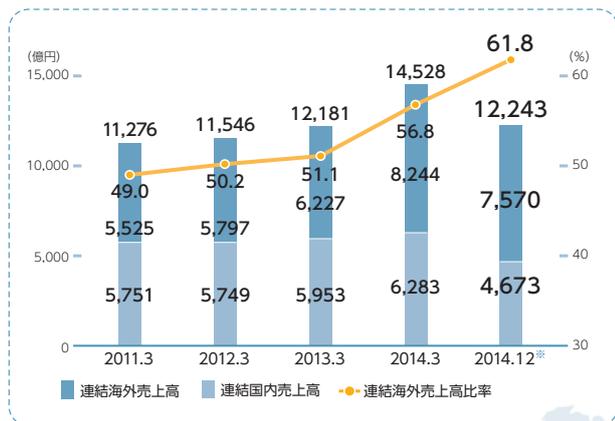


38 社

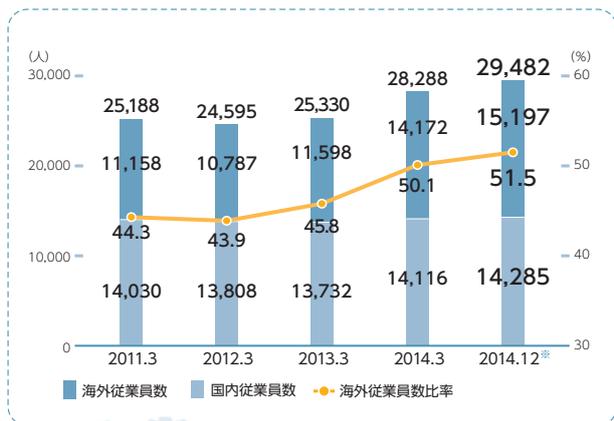
アジア・オセアニア・中東

Asia/Oceania/Middle East

連結売上高：国内外別の推移



連結従業員数：国内外別の推移



* 当社は2014年度から12月決算に変更したため、2014年度は、2014年4月1日から12月31日までの9カ月決算となります。

日本

- 大塚ホールディングス (株)
- 大塚製薬 (株)
- (株)大塚製薬工場
- 大鵬薬品工業 (株)
- 大塚倉庫 (株)
- 大塚化学 (株)
- 大塚メディカルデバイス (株)
- 大塚食品 (株)
- イーエヌ大塚製薬 (株)
- 大塚電子 (株)
- 大塚テクノ (株)
- 大塚包装工業 (株)
- (株)JIMRO
- 大塚リッジ (株)
- 日本理化学工業 (株)
- (株)ジェイ・オー・ファーマ
- 大塚鳴門開発 (株)
- 岡山大鵬薬品 (株)
- 大輪総合運輸 (株)
- ハイエスサービス (株)
- 大塚家具製造販売 (株)
- 大塚ターフテック (株)
- ILS (株)
- 大塚オーミ陶業 (株)
- 東山フィルム (株)
- 大塚チルド食品 (株)
- エムジーシー大塚ケミカル (株)
- KiSCO (株)
- アース製薬 (株)*
- アース環境サービス (株)*
- ニチバン (株)*
- ネオス (株)*

カナダ

- 2768691 カナダ Inc.
- 大塚カナダファーマシューティカル Inc.

アメリカ

- 大塚アメリカ Inc.
- 大塚アメリカファーマシューティカル Inc.
- 大塚ファーマシューティカルD&C Inc.
- 大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズ Inc.
- ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ Inc.
- CIL アイソトープセパレーション LLC
- メンブレン・レセプター・テクノロジー LLC
- ファーマバイト LLC
- ファーマバイトダイレクト LLC
- リッジヴィンヤーズ Inc.
- クリスタルガイザーウォーターカンパニー
- 大塚グローバル・インシュランス Inc.
- アステックスファーマシューティカルズ Inc.
- ピガロード コーポレーション
- フードステイト Inc.
- アメリカン・ペプタイド・カンパニー Inc.
- 大塚アメリカフーズ Inc.
- クリスタルガイザーブランドホールディングス LLC*
- CG ロクサーヌ LLC*

ブラジル

- ジャスミン Ltda.
- ナルドベルホールディングス Ltda.
- 大塚ケミカルブラジル Ltda.

連結対象会社を掲載
*印は持分法適用会社

14,285 名 32 社

日本

Japan

4,362 名 24 社

北米・南米

North & South America

Business Overview of the Otsuka Group

大塚グループの事業活動

大塚グループは、健康にかかわるさまざまなテーマに取り組み、創造性のある製品で新たな市場をつくり、世界の人々に貢献することを目的とするグローバルヘルスケア企業です。大きく4つに分類される領域で多角化した事業を展開しています。

医療 関連事業

- 治療薬
- 輸液 (臨床栄養)
- 診断薬
- 医療機器



未充足な医療ニーズに取り組み、コア領域として中枢神経領域、がん領域に注力しています。さらに病気の診断から治療に至る包括的なヘルスケア製品を提供すべく循環器領域、消化器領域、眼科領域、診断薬、臨床栄養事業、医療機器事業など多岐にわたる領域・事業に取り組んでいます。

代表的な製品



抗精神病薬
エビリファイ

胃炎・胃潰瘍治療剤
ムコスタ

抗血小板剤
プレタール

抗がん剤
ティーエスワン

抗がん剤
ロンサーフ

水利尿剤・多発性のう胞腎
治療剤 サムスカ

多剤耐性肺結核治療薬
デルティバ

制吐剤
アロキシ

抗がん剤
アブラキサン

高カロリー輸液
エルネオパ

経腸栄養剤
ラコール NF 半固形剤

ニュートラ シューティカルズ 関連事業

- 機能性飲料
- 機能性食品

- 健粧品
- OTC 医薬品
- 医薬部外品



日々の健康の維持・増進をサポートする機能性飲料・機能性食品を中心に事業を展開しています。近年では、健康問題、環境問題など人類が抱えるさまざまな問題を「大豆 (Soy)」が「解決 (solution)」するという考え方「Soylution」をテーマに大豆ビジネスに取り組んでいます。

ニュートラシューティカルズ：
nutrition (栄養) + pharmaceuticals (医薬品)
の造語

代表的な製品



ポカリスエット
ポカリスエット
イオンウォーター

オロナミン C
ドリンク

チオピタ・ドリンク

オーエスワン
(OS-1)

カロリーメイト

ソイジョイ
(SOYJOY)

ソイカラ
(SoyCarat)

エクセル

賢者の食卓
ダブルサポート

ネイチャーメイド

ジェルプレ

UL・OS
(ウル・オス)

オロナインH 軟膏



代表的な製品



ボンカレーゴールド



ボンカレーネオ



マイサイズ



シンビーノ ジャワティストレート



リッジ モンテペロ



マンナンヒカリ



クリスタルガイザー



マッチ マッチピンク



消費者
関連事業

飲料
食品
酒類

皆さまに身近な食品・飲料の分野で事業を展開しています。1968年に発売した世界初の市販用レトルトカレーである「ボンカレー」や、無糖ストレートティのパイオニアである「シンビーノ ジャワティストレート」など、時代に先駆けた製品開発を行ってきました。「おいしさと安全、安心と健康」、これらすべてを満たす「食」づくりを使命と考え、事業に取り組んでいます。

代表的な製品



テラセス
(ブレーキパッド用摩擦材)

「ヒドラジン誘導体」(用途例)



タイヤ用添加剤



医用機器 POCone



LED 評価装置 HM series



その他の事業

機能化学品
ファインケミカル
物流
包装
電子機器

自動車・電気電子・建材分野において各種素材を提供する化学品事業、グループの医薬品・食品・飲料を中心に「環境にやさしい」物流を目指す運輸・倉庫業、先端の科学技術の発展を支える電子機器事業など多角的に事業を展開しています。

CSR Highlights

CSR ハイライト

アンメットニーズ
への対応

P13

50%

エクオールを体内で産生できる割合 (日本人の場合)

大塚製薬は、長年の大豆研究のなかで、女性の心や身体の変化とエクオールの関係に注目し、1996年より佐賀栄養製品研究所にてエクオールの研究を開始。2002年にエクオールを産生する乳酸菌ラクトコッカス 20-92 株の単離に成功。そして、この乳酸菌で大豆胚芽を発酵し生成したエクオール (自然界に存在する「S-エクオール」) を用い、国内外において、その成分の有用性と安全性についての研究を続けてきました。

エクオールが、女性の健康維持・増進、健康寿命の延伸、QOL (生活の質) の向上に貢献する成分であることがわかり、エクオールを毎日手軽に摂取することができる製品として「エクエル」を開発。この製品を通じ、心や身体の変化を感じはじめたゆらぎ世代の女性の健康維持・増進や QOL の向上、さらには健康寿命の延伸に向けて、情報提供を続けています。



大塚製薬株式会社
佐賀栄養製品研究所
内山 成人 主任研究員



エクエル



ラクトコッカス20-92株



次世代を担う
子どもたちへ

P41

11 万冊以上

2007年の開始から寄付した本の数

アメルタインダ大塚は、地元インドネシアに貢献したいという願いから、地域との融合や未来を担う子どもたちの教育に視点をのこした活動を行なっています。その中心となる「SATU HATI (心をひとつに)」と名づけたチャリティイベントを開催し、得られた収益や募金で学校に図書館を設立したり、本を寄付するなど、子どもたちの教育に資する活動をしています。2007年の開始からこれまでに図書館 25 館、11 万冊以上の本を寄付しました。

YAYASAN
SATU HATI
CERDASKAN BANGSA



1,000匹

絶滅危惧種淡水魚「カワバタモロコ」の保護育成

大塚グループの各工場では地域との共生・環境保全を目指し、さまざまな活動を行っています。徳島板野工場（大塚製菓）は、「人と環境にやさしい工場、地域に開かれた工場」をテーマに工場内や周辺地域の環境保全に努め、ゼロエミッションの達成や、工場冷却水を利用したビオトープの池の設置などにも取り組んでいます。2012年11月に徳島県水産研究課で育成された絶滅危惧IB類指定の淡水魚「カワバタモロコ」1,000匹を譲り受けビオトープ池に放流し、保護育成を行っています。

環境に配慮し、
地域とともにある工場

P19



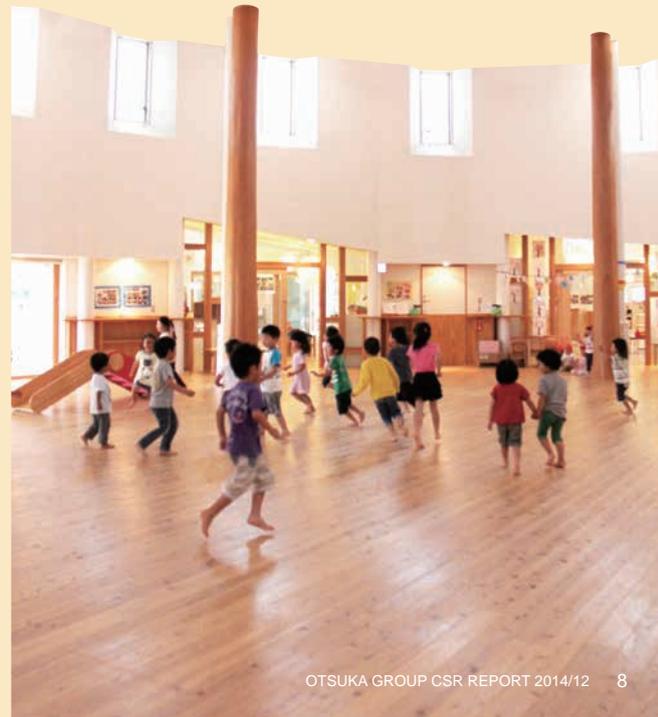
ダイバーシティ

P43

3カ所

事業所内に設置している保育所の数

大塚グループでは、“子育てをしながら働く”社員の多様なライフスタイル支援を通じて、創造的な企業風土を未来につなげていくために、事業所内保育所を設置しています。大塚製菓では「ビーンスターク保育園とくしま・おおさか」を、大鵬薬品では研究本部（つくばエリア）内に「すくすく保育園」を開園。とくしまの保育園の園庭には人工的な遊具の代わりに、小さな丘と木の切り株を設置し、子どもが好きな遊びを自分たちで見い出せるような工夫を凝らし、創造性を大切にする企業理念を保育のなかにも取り入れています。今後も、子どもの感性や創造性を育みながら、子育て世代の社員が安心して働ける環境の場を提供していきます。



Top Message

トップメッセージ



大塚ホールディングス株式会社
代表取締役社長 兼 CEO

樋口 達夫

企業理念の実現をすべての企業活動の根幹とし、 世界の人々の健康に資する“なくてはならない企業”へ

経営環境の劇的な変化が続く

近年、企業経営を取り巻く環境は劇的な変化を続けています。2014年を振り返りますと、世界では人口増加と貧富の差の拡大、エネルギーと地球環境の問題は依然として続き、新興国の経済成長率に鈍化が見られました。日本では緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、一方では、高齢化の進展を背景に、政府の医療費抑制策や後発（ジェネリック）医薬品の普及拡大、競争力強化を目指す業界再編・M&Aの活発化が見られ、製薬業界には大きな変革の波が押し寄せているといえます。

また、2020年の東京オリンピックの開催は、若い世代がスポーツをきっかけに世界に目を向け、スポーツのみならずサイエンス、テクノロジーをはじめ、ビジネスの分野にも視野が広がっていくことが期待されています。グローバルな感覚を持った人材が育つこと

で、その価値はさらにすばらしいものになるでしょう。一方では、高齢者の方々の健康意識の高まりは、医療経済、健康市場に好影響をもたらすこととなります。オリンピック開催の刺激が日本経済のひとつの活性化に結びつくことを期待しています。

トータルヘルスケアカンパニーとして 事業の質の向上を目指す

大塚グループは2010年12月に新たなステージを目指して東京証券取引所に上場しました。2014年8月には、2020年以降の持続的な発展につながる各施策の骨子をまとめた第2次中期経営計画を発表し、自己変革とさらなる成長に挑んでいます。2015年は、会社法改正や、上場企業が遵守すべき行動規範をまとめた「コーポレートガバナンス・コード」の運用がスタートします。これらは企業に対

してコーポレートガバナンスの強化、すなわち経営の透明性向上や情報開示の充実等を求めるものであります。大塚グループでは、これらに対する取り組みを通じて、私たちの企業理念や経営戦略をステークホルダーの方々にご理解いただき、コミュニケーションの一層の充実を図る機会であると捉えております。そして、多くのステークホルダーの方々から期待されている持続的な企業価値の向上に一層努力しなければならないとの認識を持っております。

大塚グループは、1921年の創業以来、90年以上に亘り世の中に貢献する革新的なもののづくりを行うことを目指し、またそのことが成長に結びついてまいりました。現在では、両輪となる「医療関連事業」と「ニュートラシューティカルズ関連事業」を中心に、「臨床栄養」「医療機器」「化学品」など多岐に亘る事業を展開しております。医療関連事業のグローバル化については、抗精神病薬「エビリファイ」をはじめとする治療薬事業で構築したバリュー・チェーンを「質の資産」として、この分野の拡大に活かすことに注力しています。私たちは、トータルヘルスケアカンパニーとして人々の健康維持・増進に寄与することで、持続的な社会の発展に貢献し、社会的使命を果たしていきたいと考えています。これからも世界中の皆さまからより広く、より深い理解と信頼を得られるよう大塚らしいユニークな発想と創造性を発揮する努力を続けてまいります。

異なる文化を受容し、融和を図りながら グローバル化を推進

事業のグローバル化によって、大塚グループが果たすべき社会的責任はさらに拡大を続け、多様化しております。現在、事業規模は27の国と地域で176社におよび、研究所の約半数、工場の約7割が海外にあります。全従業員約4万3000人の約6割が海外で働き、使っている言語数は20にもおよびます。売上高も、2014年12月期連結ベース(9カ月決算)で約7500億円と全売上高の6割を占めるに至っております。

事業のグローバル化、人材の多様化に対応するために、私たちは、異なる言語の背景にある、考え方、伝統、歴史の違いを尊重しています。すなわち文化の違う者同士が共に事業活動を行うためには、それぞれの違いを積極的に受け入れ、その上で、企業理念を核とする大塚グループの文化を融和させていくことが大切だと考えています。

事業と一体化したCSR活動で 企業理念の実現に取り組む

大塚グループのCSRは、企業理念'Otsuka-people creating new products for better health worldwide'(世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する)の実現を軸とし、それを取り巻くあらゆるステークホルダーとのコミュニケーションによって生まれ

る活動であると位置づけ、取り組んでいます。それは、企業経営は地域や取引先などの協力・支援のもとに成り立っており、今までも、また今後もこの協力・支援のもとに事業活動が行われているという背景があると確信しているからです。従って、大塚グループのCSR活動は事業活動と切り離さず、一体化されたものとして進めております。環境に配慮した製品開発、工場の緑化率向上などの自然保護・環境保全活動、地域医療の充実や地域社会の発展に寄与する社会貢献活動など、お客さまや地域のための取り組みは、直接的あるいは間接的に製品づくりやサービス改善に反映され、事業の発展に活かされていると感じております。このことは、信頼をベースとして地域での協働が進んだり、私たちの製品が選ばれるなどの効果も生まれることで、「利益の社会還元」と「共感の享受」の好循環の関係にあると思います。一つひとつの活動がよい波紋を拡大させていく、事業と一体化したCSRを進めることによって、人々の健康で幸せな暮らしに役立つ製品やサービス、情報提供を実現し、社会に必要な企業として存在し続けていくことを目指してまいります。



「実証」と「創造」でさらなる飛躍を目指す

企業理念の実現をコアとした、事業と共鳴するCSR活動を継続していくためには、創業から脈々と受け継がれてきた「経営の真実」を自らの行動のなかに取り入れ、後世に伝承していかなければなりません。思考するだけでなく行動し、物事を成し遂げ実証し、大塚にしかできないことを追求する。この経営の真実は、トータルヘルスケアカンパニーとして、世界の人々の健康に貢献する“なくてはならない企業”を目指す私たちの明日への成長の源泉となっております。「大塚だからできること」「大塚にしかできないこと」とは何かをより一層深く追求し、さらなる飛躍を目指す大塚グループへ、皆さまの一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

大塚グループの企業理念

Otsuka-people creating new products for better health worldwide (世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する)

この言葉には、

自らの手で独創的な製品を創る

健康に役立つ

世界の人々に貢献する

という思いが込められています。

大塚グループは、この企業理念のもと、大塚の遺伝子である「実証と創造性」を受け継いで、「大塚だからできること」「大塚にしかできないこと」を日々実践しようと努め、革新的で創造性に富んだ医薬品や機能性飲料・機能性食品などの幅広い製品を通じて、世界の人々の暮らしをサポートしてまいります。私たちは、健康に携わる企業にふさわしい文化と活力を育み、グローバルな視点から地域社会や自然環境との共生に配慮し、人々のより豊かで健康な暮らしに貢献したいと願っています。

大塚グループの理念を具現化した、「巨大なトマトの木」「曲がった巨大杉」「水に浮かぶ石」

グループ発祥の地、徳島にあるこの3つのモニュメントは大塚グループの理念の根幹をなす「創造性」を具現化したものであり、常に創造性や発想の転換の重要性を伝えています。



巨大なトマトの木

ホールの天井全体を覆うトマトの木は、通常あるはずの土を取り除き、水気耕栽培により根を解放した結果、植物が持つ潜在能力を最大限に引き出し、多い時で年間1万個以上の実をつけるようになりました。既成概念に縛られないことで潜在能力を引き出す、このトマトの木にはそんなメッセージが込められています。



曲がった巨大杉

杉の大木が深くお辞儀をするように曲がり、その上にもう1本の杉の木が横たわるこのオブジェ。曲がらないはずのまっすぐの杉の巨木が曲がり、安定しないはずの2本の木が一点で止まり、一見不安定ながらもみごとなバランスを保ち立っています。私たちの持つ常識、先入観を取り除く大切さを語りかけています。



水に浮かぶ石

浮かぶはずのない大きな石が、豊かにたたえられた水面にいくつも浮かぶ水の石庭。なかには垂れ下がるように曲がった石もあります。この誰もが見たことのない風景は、発想の転換や、常識にとらわれないことの大切さを私たちに教えてくれます。

Health

健康

大塚グループは、ヘルスケアをトータルで捉え、「疾病の治癒」と「健康の増進」の二つの視点から、革新的な製品づくりと情報の提供を進めていきます。

大塚グループは、多くの人々のQOL^{*1}向上のため、未解決の課題が残されている分野における画期的な製品の開発に取り組んでいます。

Addressing Unmet Needs

アンメットニーズへの対応



大塚薬品：抗がん剤の研究

重点取り組み

アンメットニーズへの対応

精神疾患治療のアンメットニーズに応えるため、大塚製薬では、1970年代に従来になかった新しい作用機序を有する統合失調症治療薬の開発を開始し、2002年に世界初のドパミン神経系安定化作用^{*2}を持つ抗精神病薬「エビリファイ」を米国で発売。世界60の国と地域で治療に貢献してきました。2013年からは、治療の継続を支援するため、1回の投与で1カ月間効果が持続する注射剤「Abilify Maintena」（エビリファイ メンテナ）を米国で発売。その後、欧州、カナダ、オーストラリアでも販売、2015年3月には日本での販売承認を取得しました。このように、画期的な創薬によって精神疾患の患者さんの症状の再発抑制や日常生活への復帰を支援してきた大塚製薬は、2014年12月、世界初かつ唯一の情動調節障害（PBA）^{*3}治療薬を開発した米国のバイオベンチャーであるアバニア ファーマシューティカルズ インクを買収し、大塚製薬の精神疾患領域での強みに、アバニア社の神経変性疾患領域での強みを融合することで、中枢神経領域でのさらなる新薬創製に取り組んでいます。

また、現在、世界で患者数が増加し、公衆衛生上の重要な課題となっている結核の研究も進めています。結核の新薬は40年以上発売されておらず、特に「多剤耐性結核」は治療が困難で、効果的な治療薬の登場が望まれていました。大塚製薬では、30年以上にわたる研究の末、多剤耐性肺結核に対する新規抗結核薬「デラマニド」を開発。2014年4月に欧州で承認され販売し、同年9月に日本でも販売開始と、結核の治療向上に取り組んでいます。



結核病棟の風景

大塚製薬が26年かけて開発した「サムスカ」は、世界初の水利尿剤^{*4}として、既に世界20の国と地域^{*5}で使用されています。そして2004年からは、今まで治療薬がなかった腎臓の希少疾病ADPKD^{*6}治療薬の研究開発に取り組み、「サムスカ」が腎のう胞の増殖・増大を抑制することを突き止め、2014年3月に世界初の治療薬として日本で承認を取得しました。さらに、「JINARC」（ジンアーク）として、2015年2月カナダで承認されました。今後、世界で申請を行い、患者さんに治療の光を提供していきます。

がんの分野では、QOL向上につながる新薬開発への挑戦を続けています。1974年に注射ではなく、当時世界的には汎用されていなかった経口投与ができる抗がん剤として「フトラフル」を発売した大塚薬品では、以来、「ユーエフティ」（1984年）、「ティーエスワン」（1999年）、「ロンサーフ」（2014年）などを発売してきました。

近年、抗がん剤治療は大きな進歩を遂げていますが、今なおアンメットメディカルニーズが多く存在する領域です。そこで、将来のがん治療を見据えた新薬から、制吐剤、がん性疼痛治療薬などのサポーターケアに貢献する薬剤まで、患者さんの視点に立ったがん治療全体の研究開発に取り組んでいます。

大塚製薬・大塚薬品

*1 Quality of Life (生活の質)の略称

*2 ドパミンD₂受容体パーシャルアルゴニスト

*3 Pseudobulbar Affect (感情・情動がコントロールできなくなる精神疾患)の略称

*4 水だけを出す利尿剤のこと

*5 日本、中国、韓国、フィリピン、インドネシア、香港、台湾、タイ、英国、デンマーク、オーストラリア、ドイツ、イタリア、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、フィンランド、トルコ、米国、カナダ

*6 Autosomal Dominant Polycystic Kidney Disease (常染色体優性多発性のう胞腎)の略称：腎臓の中に水が詰まった袋が多数発生することで腎臓が大きくなり、次第に腎機能が低下する遺伝性の疾患



医療機器の共同開発

日本は世界に先駆けて人口の高齢化が進むなかで、医療分野では、骨粗しょう症や腰などの脊椎の病気をはじめとする整形外科の領域や、頻尿や尿失禁などの排尿ケア領域への積極的な開発投資が、社会における重要な課題解決につながると考えています。

そのため、大塚メディカルデバイスでは、新たな挑戦のひとつとして、脊椎における革新的インプラントの開発を、フランスを中心とした国際共同研究として進めています。さらに、排尿ケア領域では、無侵襲で膀胱内尿量を検出する技術を持つ国内企業と共同開発を進めています。

大塚メディカルデバイス

「メディカルフーズ研究所」の開設

メディカルフーズ分野を成長戦略のひとつに位置づけている大塚製薬工場では、2014年5月に徳島県・鳴門本社敷地内に「メディカルフーズ研究所」を開設し、アジアを中心とする世界市場に通用する製品開発に力を入れています。

「メディカルフーズ研究所」には、これまで分散していた研究室や製剤開発関連の機能を集約することで、スピード感を持った成果の創出を可能とする研究・開発体制を整えました。

すでに臨床栄養食品分野では、経口補水液「オーエスワン」をはじめとするさまざまなメディカルフーズを開発し、日本国内で販売してきました。今後は、国内はもとより、グローバル市場での展開を視野に、世界の人々の健康維持に貢献する製品開発を加速していきます。

大塚製薬工場

基礎輸液から食べる喜びまでサポート

大塚製薬工場では、急性期から回復期、通常の生活に戻るまで、患者さんの栄養管理を総合的にサポートする製品開発に取り組んでいます。基礎的な栄養輸液では、患者さんへの感染のリスクを抑え、医療現場などでの利便性を向上させた、世界初の4室構造の輸液バッグ(クワッドバッグ)を開発しました。さらに、経腸栄養剤や嚥下機能をサポートする流動食などの分野でも、患者さんや介護する方の負担を軽減し、安全性を追求した製品開発に取り組んでいます。

イーエヌ大塚製薬では、栄養状態の回復支援とご自身の口から食べる喜びを提供するため、摂食回復支援食「あいと」を開発・販売しています。「あいと」は、普通の食事と変わらない見た目や味、栄養素を保ちながら、新たな独自技術によって、食べる時に舌で崩せるほどのやわらかさを実現した食事です。介護が必要な高齢の方にも食べやすく、おいしさも追求することで、食事からの健康支援に取り組んでいます。

女性の健康

女性ホルモンのゆらぎが主な要因となり、心身にさまざまな変化が起こりやすい年代の女性の健康増進を図るため、大塚製薬では、大豆由来で女性ホルモンのエストロゲンによく似た働きをする成分「エクオール」を含む機能性食品を開発、2014年4月より発売しています。同様の働きをする成分として大豆イソフラボンが期待されてきましたが、日本人では約50%^{*}の女性がその恩恵を受けにくいことがわかっていました。世界をリードするエクオールの有用性と安全性の探求によって、より多くの女性のQOL向上と健康寿命の延伸に貢献していきます。

大塚製薬



大塚製薬工場：急性期から回復期までをトータルサポート



イーエヌ大塚製薬：摂食回復支援食「あいと」

* 日本女性医学学会雑誌、20: 313-332, 2012

大塚製薬工場・イーエヌ大塚製薬

熱中症予防の啓発をはじめとするさまざまな活動を通じて、一般の方々から医療や学校などでの指導的立場の方々まで、水分補給の重要性を知っていただくための取り組みを行っています。

Advocating the Importance of Hydration

水分・電解質補給の大切さを伝える取り組み



大塚製薬工場：教えて！「かくれ脱水」委員会



大塚製薬：熱中症予防の啓発・水分補給説明会

VOICE



子どもたちが自分で熱中症対策を実行できるように

大塚製薬株式会社
ニュートラシューティカल्ズ事業部
千葉支店 営業二課 販売促進担当

山崎 宏明

熱中症対策・水分補給の講義では、先生たちと相談しながら、子どもたちにとって身近で興味のある話題やテーマを見つけ、「飽きさせない工夫」をしながら進めます。スポーツ時の熱中症予防やパフォーマンスの発揮のための水分補給、また、それ以外でも「室内で起こる熱中症」や「朝食の大切さ」なども盛り込みます。さらに、熱中症の症状、メカニズム、対処方法も伝え、チームメイトの症状にも気付き、教えてあげられるようになることの大切さも伝えます。子どもたちが、熱中症を正しく理解し、対策を実行してくれるように、これからも啓発活動に取り組んでいきます。

熱中症予防啓発活動の推進

「ポカリスエット」の発売当初より、水分・電解質補給の重要性を子どもから高齢者まで幅広い年代に、さまざまなシーンで訴求してきた大塚製薬では、熱中症予防・対策についても、20年以上にわたり取り組んでいます。特に、熱中症予防に重要な水分とイオン（電解質）の関係を伝えるために、全国各地で出張講座などを実施し、さらに、気象予報士やスポーツ指導員、産業医などの専門家との協業による啓発活動も進めています。2013年からは、NPO法人「気象キャスターネットワーク」と共同制作した「熱中症予防情報サイト」（春夏）から、ユーザーが選択した地点の熱中症危険度を示す「暑さ指数（WBGT）」などの情報を無料で自動配信するサービスを開始しました。「生活乾燥情報サイト」（秋冬）でも同様に日常生活における乾燥度の情報提供を行っています。2014年度は、環境省が主管する「熱中症予防声かけプロジェクト」の趣旨に賛同し、「ひと涼みアワード2014」で、最優秀啓発賞を受賞しました。

また、経口補水液「オーエスワン」を販売する大塚製薬工場では、気づきにくい脱水状態が深刻化する前の予防や対処法の啓発活動を行っている「教えて！『かくれ脱水』委員会」の趣旨に賛同し、委員会への協力を行っています。さらに、熱中症の背景に脱水状態があることがまだあまり知られていないことから、熱中症の知識と、脱水状態時に効果的に水分・電解質補給ができる「オーエスワン」の適切な使用方法を啓発するため、産業衛生学会や小児科医会、各種学会の他、お客さまに最も近いドラッグストアなどでセミナーを開催しています。そのため、以

前は、脱水状態の治療には輸液が用いられていましたが、最近では、軽度から中等度の脱水状態には、経口補水液療法を採り入れる医療機関が増えてきています。

医療現場や学校、職場での取り組みとしては、産業医や保健師、看護師、管理栄養士の方々に対し、熱中症対策のためのフォーラムを全国で開催しています。2012年より「熱中症対策TVフォーラム」を開始し、2013年からはインターネットを利用したライブオン形式にしたことで、聴講者が質疑応答に相互参加できるようになり、全国約200会場で合計2,500人の参加がありました。その他、企業の安全衛生担当の方からの依頼による、職場の熱中症対策に向けた勉強会への協力や、子どもたちへの啓発活動として学校などに社員が出向く「大塚アカデミー」なども実施しています。

大塚グループでは、社員の熱中症予防への意識啓発にも取り組んでおり、特に屋外作業の多い業務担当者や室内が高温になる工場の作業担当者に対して、水分補給と熱中症対策を目的に「ポカリスエット」の配布や休憩室への設置を行っています。大塚テクノでは、消防庁発行の「熱中症対策リーフレット」を配布して、熱中症対策への認識と意識啓発を行っています。

一方、海外でも、香港大塚製薬では、2014年度は、熱中症予防への意識と水分補給の重要性を啓発するために、ボーイスカウトの子どもたちや運動選手、建設現場の作業担当者、工場現場の安全責任者などを対象としたセミナーなどを開催しています。

人々の健康に貢献するヘルスケア企業として、身体づくりの基本となる「食」「栄養」や「水分補給」に関する情報提供を通じて、健康や環境についての正しい理解を進める「食育」に取り組んでいます。

Nutrition Education 食育



大塚製菓：地元栄養士による、一般の方々への食生活と大豆製品活用の勉強会

大豆の力を引き出す

大塚グループでは、長年にわたり、健康維持や増進をサポートする機能性食品や機能性飲料を中心に、エビデンス（根拠）に基づく食育活動を行ってきました。5大栄養素をいつでもどこでも手軽に摂れる「カロリーメイト」では、朝食の重要性や脳の活性化には糖質だけでなく栄養バランスのとれた食事が重要であることを啓発。発売から32年目の2014年には、上品ですっきりとした味わいの「プレーン」を発売し、多様化するニーズを捉えたラインアップをそろえ、食育に取り組んでいます。

食文化の継承や環境への貢献という多面的な食育として、大豆の可能性を啓発する「Soylution（ソイリューション）」にも取り組んでいます。「Soylution」とは、大豆（Soy）の持つ可能性によって、世界中の人々の健康や栄養の問題の解決（Solution）に貢献していくという意味の造語です。

健康や栄養面では、大豆食品開発に注力し、世界中の大豆を食べる習慣のない人々にも、大豆の栄養を丸ごと、手軽においしく摂ってもらえるよう、新しい形態や味の探求を続け、提案しています。

大豆バー「SOYJOY」は、大豆を丸ごと使った生地にフルーツやナッツなどを練りこんでおり、糖質の吸収が穏やかで太りにくいおいしい低GI食品として、現在、世界11の国と地域で販売し、各国の文化や食習慣に合わせたフレーバー開発にも取り組んでいます。他にも、1袋に大豆50粒分が入った、カラカラと音がして楽しく、おいしく大豆の栄養が摂れるヘルシー大豆スナック「ソイカラ」など、さまざま



大塚製菓：「家族で大豆を育てよう！」収穫の様

まな新しいかたちの大豆製品を提案しています。

さらに、大豆の健康価値や摂取不足の現状を広く伝えていくために、各地の栄養士会や保健師との連携による、大豆をテーマとした一般の方向けのセミナーも開催し、普及に努めています。子どもたちに対しては、大豆の可能性を知ってもらうために、自分で種や苗を植え、収穫をする食育イベント「家族で大豆を育てよう！体験ツアー」を全国各地の流通企業と共同で実施し、大豆への関心や興味を引き出すための啓発活動を行っています。

また、大豆は、地球環境保全の面でも、高い可能性が期待できます。たとえば、大豆の生産によって排出されるCO₂量は、牛肉生産時の1/12^{*1}と言われ、大豆を直接食べることで、水は1/50、エネルギーは1/20^{*2}に節約できます。牛肉を1kgつくるために使用する大豆などの穀物は10kgにおよぶという事実からも、大豆を直接食べれば、地球の環境問題を軽減できると言われています。

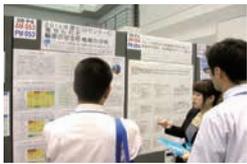
しかしながら、世界中の人々が直接口にしている大豆の量は、大豆生産量全体のわずか6%^{*3}に過ぎません。豆腐や味噌、醤油などのかたちで食文化に浸透し、世界で最も大豆摂取量が多いと言われる日本人でさえも、40代以下の世代の豆類摂取量は、平均を下回る傾向^{*4}にあります。今後も「Soylution」に積極的に取り組み、新しいかたちの大豆を通じて、新たな食文化の提案と普及に努めていきます。

大塚製菓

※1 国立環境研究所地球環境研究センター「産業連関表による環境負荷原単位データブック」より算出
 ※2 米国コーネル大学 デヴィット・ピメンテル教授のコメントより
 ※3 米国農務省統計より
 ※4 厚生労働省「平成22年国民健康・栄養調査」より

Health 健康

人々の健康と生活の質の向上に貢献するため、病気と闘う患者さんをはじめ、ご家族や医療関係者、子どもたちなどすべての方々を対象に、健康に関する情報を発信しています。



大塚製薬工場：医薬品適正使用推進

医薬品の適正使用推進を担う薬剤師に向けて広く情報提供するために、医薬関連学会におけるポスター発表を継続的に行っている。2014年度は、「輸液の安全性や脂肪乳剤に関する問い合わせ」「栄養輸液の配合変化情報」などをテーマに4つの学会で発表。



大塚製薬：2014年ピンクリボンフェスティバル東京会場
オフィシャルメッセンジャーのモモ妹



大塚製薬：「ARで知るインフルエンザ」
インフルエンザの診断、予防に関する情報提供。ARマーカーにスマホをかざすと説明動画が見られる

Communicating Health Information

健康情報の発信

がんやさまざまな病気の理解促進

大塚グループでは、がんやその他の病気への知識と正しい理解を広めるための活動を行っています。大塚製薬では、乳がんの早期発見・早期治療の大切さなどを啓発するピンクリボン運動に賛同し、2006年より日本対がん協会主催のピンクリボンフェスティバルを支援しています。2014年度は、乳がんについて学べる冊子やオリジナルの検診啓発グッズを参加者に提供し、意識向上に努めました。さらに、2007年に立ち上げた、静岡県立静岡がんセンターとの共同研究によるサイト「SURVIVORSHIP.jp」では、がんを経験した方やそのご家族の目線に立ち、生活上の課題を乗り越えていくための情報提供に取り組んでいます。中でも、好評だった「抗がん剤・放射線治療と食事のくふう」は、スマートデバイス用アプリケーションを開発し、無料で配信しています。また、大塚製薬ではウェブサイト「健康と病気」やセミナーへの協賛を通じて病気や健康情報を発信しています。

大塚製薬・大塚製薬



水の大切さについて楽しげに学ぶ園児たち

My First Water Project

「クリスタルガイザー」などを輸入販売する大塚食品では、2012年より、「子どもが水を選ぶようになるまで、水を選ぶのは親の役目である」を理念に、育児における水の大切さについて考える“My First Water Project”を展開しています。乳幼児とその

保護者の方を対象に、安全・安心な水の選び方や水分補給の重要性など、水についてのさまざまな情報提供を目的に活動を行っています。2014年度は「クリスタルガイザー」の採水地、北米のマウント・シャスタを舞台にしたオリジナル紙芝居を作成し、全国の幼稚園・保育園約1,000園に保育者・園児人数分の「クリスタルガイザー」(15万4784人分)とともにお届けしました。園からは、園児に水の重要性を伝えることができたなど、多数のお礼の声が届きました。さらに、ご家庭向けには、リーフレット「おみずカレンダー」を配布し、親子で楽しみながら水分補給について考えていただく機会を提供しています。

大塚食品



OTSUKA まんがヘルシー文庫

OTSUKA まんがヘルシー文庫

大塚グループは、子どもたちの健康づくりに寄与する活動として、1989年より「OTSUKA まんがヘルシー文庫」を発刊しています。毎年1巻発行し、これまでに合計25巻(スペシャル版含む)・254編を全国の小学校や特別支援学校などに寄贈しています。子どもたちの読み物や、自主学習・委員会活動の教材として使用されています。2013年度からは、さらに関心を高めてもらうため、「健康」をテーマとした絵画や漫画などの研究作品を子どもたちから募集し、漫画家とのコラボレーションによって文庫をつくりあげる試みを始めました。作品が掲載された子どもだけでなく、その友人、保護者、教師など、周囲の人々にも健康について考えてもらう、よいきっかけづくりとなっています。

大塚グループ

Environment

環境

私たちの社会や生活、事業活動は、自然から常に恩恵を受けて成り立っています。大塚グループは、自然環境への配慮を当然の責務と考え、製品づくりからその利用に至るまで持続可能な社会の形成に取り組めます。

Environment 環境

Eco-Friendly Plants

環境に配慮し、地域とともにある工場

大塚グループは、「自然との共生」をテーマに掲げ、生物多様性保全活動のひとつとして野生生物が自然のままの姿で生息することができる環境「ビオトープ」づくりを進めています。



大塚製薬：徳島板野工場のビオトープ

重点取り組み

ビオトープの設置と、地域の生き物との共生

徳島平野を一望する阿讃山脈の麓にある徳島板野工場（大塚製薬）では、医薬品や大豆製品を製造しています。「自然との共生」をコンセプトに掲げ、敷地内には野生生物を自然のまま観察できる自然林やビオトープを設置し、人と環境にやさしい工場づくりを進めています。工場敷地内の自然林エリアには、ナラ、コナラ、樫などが茂り、季節ごとにさまざまな野鳥が訪れ、社員や来場する人々の憩いの場となっています。工場冷却水を利用したビオトープ池では、多種多様な水生生物が自然に生息できる環境づくりを行っており、ヤゴ、タイコウチ、ひつじ草などが観察できます。またビオトープ池のかたわらにカブトムシの羽化場を設け、工場内の落葉樹の葉を利用して毎年数百匹を育てる活動を行っており、工場見学に訪れる子どもたちの人気の的になっています。さらに、徳島県では絶滅したとされていた小型淡水魚カワバタモロコが2004年に再発見されたことで、徳島県が産官学民と連携して開始した、同魚を保護・増殖させ、自然に戻す協働プロジェクトに参画しています。2012年6月に「希少野生生物カワバタモロコの保護および増殖に関する協定」を結び、同年11月には、徳島県より譲渡されたカワバタモロコ1,000匹をビオトープ池に放流し、保護・繁殖・育成の取り組みを開始しました。県内の他の繁殖先と親魚個体交換を行いながら大切に育て、現在は最終目的である元の自然界へ返せるところまで増殖させることができたことから、2015年度中に徳島県により試験放流が行われる予定です。こうした



大塚薬品：岡山工場のビオトープ

自然保護活動が認められ、徳島板野工場は財団法人都市緑化基金が認定する「生物多様性保全につながる企業のみどり100選」（2010年）に選ばれています。

徳島ワジキ工場（大塚製薬）では、地域の自然保護活動に積極的に参加しています。徳島県南部総合県民局の「どんぐりプロジェクト」では、地域に自生する広葉樹のどんぐりを拾い、苗木を育てています。大きくなった苗木は地域に配布するとともに、工場敷地内にも植林しています。

備前市久々井湾を臨む風光明媚な場所に位置する岡山工場（大塚薬品）では、「チオピタドリンクシリーズ」の製造過程で発生する冷却水と洗浄水を自然に近いかたちで海へ還す、環境にやさしい排水方法を確立しました。敷地内に設置したビオトープには、せせらぎや淵、中洲などのさまざまな仕掛けを設け、魚や小動物が育ちやすい環境をつくっています。水辺にはエサを求めて昆虫や野鳥も飛来します。全長300mのビオトープを経由した排水は、有機に富んだ自然と同じ水となって海へ放出されているため、久々井湾の干潟の動植物の増加につながるなど、地域の生物多様性の保全に貢献しています。この功績が認められ、「平成25年度地域環境保全功労者等備前県民局長表彰」を受賞し、さらに、「平成26年度岡山県環境学習エコツアー見学施設」にも選ばれました。

大塚製薬・大塚薬品



羽化したカブトムシ



カワバタモロコ



徳島県立徳島科学技術高等学校との親魚個体交換式



徳島ワジキ工場（大塚製薬）

北島工場（大鵬薬品）

佐賀工場（大塚製薬）

重点取り組み

公園工場への取り組み

徳島ワジキ工場（大塚製薬）は、緑豊かな丘陵地で人と自然が融合した公園工場として、環境に配慮しながら生産活動を行っています。敷地周囲をフェンスで囲わず、門も設けずに地域に開放しており、気候のよい季節には、敷地内を散歩する近隣の人々や芝生の広場を駆け回る子どもたちの姿がみられ、春には「しだれ桜」の花見スポットとしても親しまれています。この環境を保つため、除草剤や農薬などの使用は極力控え、豊かな緑を守っています。古代ロマンに包まれる吉野ヶ里遺跡に隣接する佐賀工場（大塚製薬）は、桜の季節には工場敷地を開放しており、お花見の新名所として訪れた人々に喜ばれています。また、緑豊かな環境を活かして吉野ヶ里町とともに近隣の小学生を対象とした樹木教室を開催しました。参加した小学生は熱心に樹木を観察し、帰る頃には「ケヤキ、クスノキ、ブナ、クヌギ、サツキ」と判るようになりました。袋井工場（大塚製薬）では、美しい芝生を保つため社員自らが定期的に除草を行うなど、環境に配慮した緑地の維持・管理に努めています。

催しています。徳島ワジキ工場（大塚製薬）は、大塚テクノ、地元自治体や商工会議所などとともに、1990年から毎年、阿波おどりの時期に入場無料の野外コンサート「エキサイティングサマー in WAJIKI」を企画・運営し、工場敷地内の芝生の広場で開催しています。徳島板野工場（大塚製薬）では、「環境と健康を考える」をテーマに掲げたチャリティウォーキング大会やマラソン大会などを通じて、地域とのつながりを強めています。北島工場（大鵬薬品）では、敷地内に桜並木や遊歩道を整備し、工場が稼働している時間帯は近隣の人々に憩いと安らぎの場として提供しています。さらに、徳島県、徳島市、北島町と災害協定を締結し、大規模災害発生時には、工場敷地の一部を一時避難場所として開放するなど、地域と連携し、防災体制を整えています。

大塚グループ



大塚製薬：樹木教室参加の子どもたち

大塚製薬



大塚製薬：あさんウォーキングフェスタ in いたた

重点取り組み

地域との交流

大塚グループの各工場では、地域の人々と協働して、地域活性化に向けたさまざまなイベントを開



エキサイティングサマー in WAJIKI

Column



「外来魚釣り大会」参加者

琵琶湖の生態系を守る県事業に参加

現在琵琶湖にはブルーギルやブラックバスをはじめとする外来魚が繁殖し、生態系を揺るがしています。滋賀県が推進する外来魚駆除対策事業の一環として、大塚グループでは、京滋地区グループ各社の懇親を兼ね、楽しみながら琵琶湖の環境・生態系を考え保全する「外来魚釣り大会」を毎年行っています。6回目となる2014年は社員とご家族を含む111人が参加し、昨年よりも多い18.35kgを釣り上げました。

大塚製薬・大塚倉庫・大塚食品・大塚電子

生産現場のISO担当者間情報交換会から端を発し、グループで環境活動を推進する体制をグローバルに拡げています。

Environmental Management 環境マネジメント

大塚グループ環境方針

大塚グループは、グローバルヘルスケア企業として、また社会の責任ある一員として、地球環境に常に配慮した事業活動を行い、地球環境保全に自主的、積極的、継続的に創造性を持って取り組みます。

活動指針

- 1 環境に配慮した製品・サービスの提供を目指します
- 2 低炭素社会を目指します
- 3 循環型社会を目指します
- 4 生物多様性に配慮します
- 5 コンプライアンスを徹底します
- 6 社会貢献活動に積極的に取り組みます
- 7 危機管理をさらに進めます



大塚グループ環境推進会議



大塚製薬：東南アジア・インドエリア環境会議参加者

大塚グループ環境推進会議

生産拠点が集中している徳島県内のグループ各社の環境・ISO 担当者が中心となって始まり、現在、国内13社の環境担当者が参加する「大塚グループ環境推進会議」は、2003年に開始した情報交換会を引き継ぎ、グループの環境保全活動を推進しています。この会議では、環境法令への対応や技術動向、グループ環境活動の方向性の確認など、議論や情報交換を行うとともに、分科会活動や外部講師を招いての勉強会などを行い、担当者のスキルアップや業務改善を図っています。

大塚グループ

海外環境コミュニケーション

大塚製薬では、2014年10月にアメルタインダ大塚と共同で、東南アジア・インドエリアの5カ国9社が参加するグローバル環境会議をインドネシアで開催しました。同年3月には東アジア地域に生産拠点のある13社が参加して中国で会議を行っており、両会議では、グループの環境方針や活動指針を確認するとともに、先進的な省エネ事例や各社の取り組みを共有しました。また、大塚化学では、12月に徳島工場で、海外7カ国9社と国内1社が参加するGPNM^{*}を開催し、2015年度の環境活動目標の設定などを行いました。

大塚グループ

※ Glocal Production NetWorking Meetingの略称：大塚化学の海外関連事業の製造にかかわる情報共有の会議



大塚化学：会議風景

Environment 環境

地球温暖化防止、省エネルギー活動、廃棄物管理などテーマごとに、各社にて中長期、または年次目標を設定し取り組みを進めています。国内外各社の実績を集計し報告します。

Environmental Performance Data

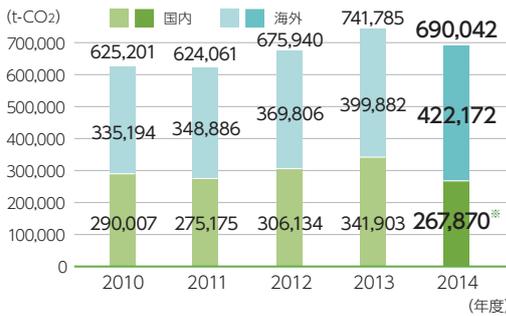
環境パフォーマンスデータ

地球温暖化防止・省エネルギー

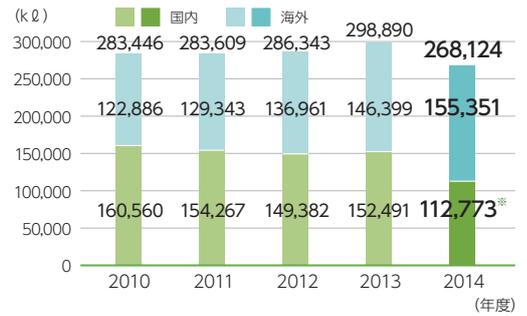
事業活動における国内13社の2014年度CO₂排出量は26万7870トン、海外グループ会社30社^{*1}では42万2172トン、グローバルには69万42トンでした。海外においては事業の伸長によるエネルギー使用量の増加に伴う排出量増、日本国内はCO₂排出係数の影響(約10%増)がありました。医薬品

(輸液)や飲料の製造工程における滅菌、化学品製造時の反応・蒸留・乾燥に多くの熱が必要でありエネルギー使用の多くを占めるなか、グループ各社では、製造工程の工夫により削減に努めています。また、日本国内の物流においては、天候要因も大きく影響するなか、モーダルシフト、共同配送などによる配送効率の向上を進めています。

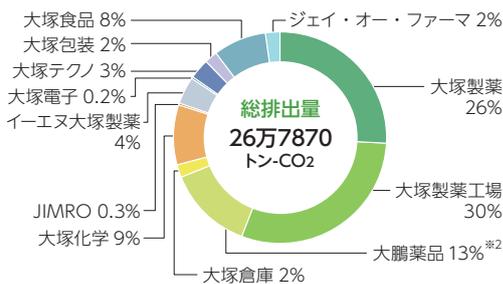
CO₂総排出量(エネルギー起源)〈グローバル〉



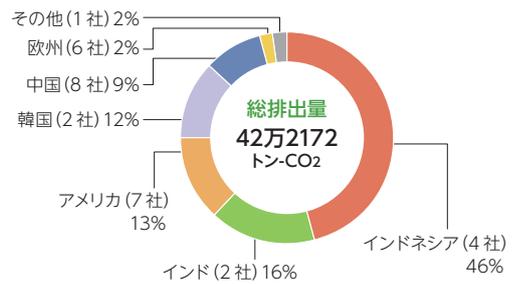
エネルギー使用量(原油換算)〈グローバル〉



2014年度CO₂排出量比率〈日本・企業別〉



2014年度CO₂排出量比率〈海外・国別〉



物流にかかるエネルギー使用原単位の推移 (大塚グループ特定荷主4社^{*3})



*1 生産拠点を有する連結子会社
 *2 岡山大鷗含む
 *3 大塚グループ特定荷主：
 大塚製薬、大塚製薬工場、
 大鵬薬品、大塚食品

** 9カ月(4-12月)の実績

Environmental Performance Data

環境パフォーマンスデータ

海外グループ 20 社 廃棄物管理状況

海外グループの生産拠点を有する連結子会社 20 社の 2014 年廃棄物排出量は 1 万 9520 トン。再資源化率は 82.8%、最終処分量は 2,596 トン。

廃棄物の排出抑制

事業活動における国内 13 社の 2014 年度廃棄物総排出量は 2 万 3571 トンとなりました。生産量の変動に伴い廃棄物排出量も増減しますが、リユースやリサイクルなど再資源化を進め、最終処分量の削減に努めています。2014 年度の再資源化率は 97.5%、最終処分量は 546 トンとなりました。各工場ではゼロエミッションを目指して 3R (リデュース・リユース・リサイクル) に積極的に取り組んでいます。また海外ではグループ会社における廃棄物管理状況の把握を開始しました。

$$\text{再資源化率 (\%)} = \frac{\text{再資源化量} + \text{有価物量}}{\text{最終処分量} + \text{再資源化量} + \text{有価物量}} \times 100$$

廃棄物総排出量と再資源化



再資源化率と最終処分量



PRTR 対象物質

国内 13 社の PRTR*対象物質の管理状況は以下の通りです。

PRTR 対象物質取扱量・排出量・移動量



* Pollutant Release and Transfer Register (化学物質排出移動量届出制度) の略称。現在 462 物質が指定されている

* 9 カ月(4-12 月) の実績

水使用量

事業活動における国内 13 社の 2014 年度水使用量は 13,189 千 m³、海外 30 社は 6,679 千 m³、グローバルには 19,868 千 m³でした。使用量の分析、グループ内での比較を進め、限りある資源の使用量削減に努めています。

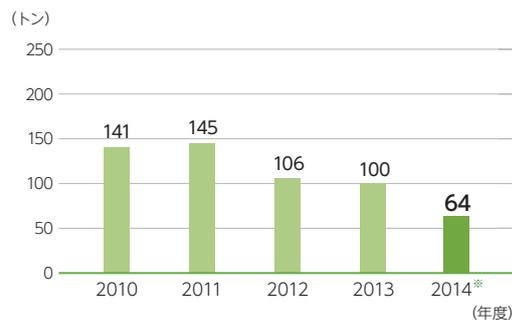
水使用量(グローバル)



大気汚染防止

国内13社の大気排出状況です。重油から天然ガスへの燃料転換に伴い2013年度よりSOx(硫黄酸化物)、ばいじんの排出が大幅減となりました。NOx(窒素酸化物)排出量の変動は焼却炉の稼働変動によるものです。

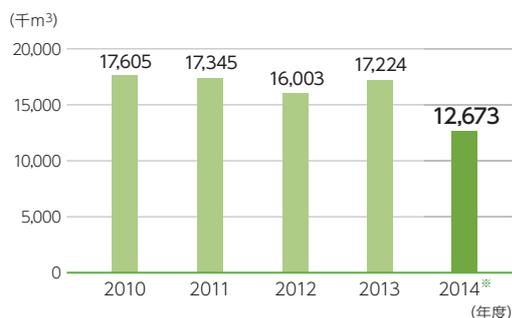
NOx 排出量



水質汚濁防止

国内13社の総排水量と水質環境負荷を表すCOD(化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)排出量は以下の通りです。

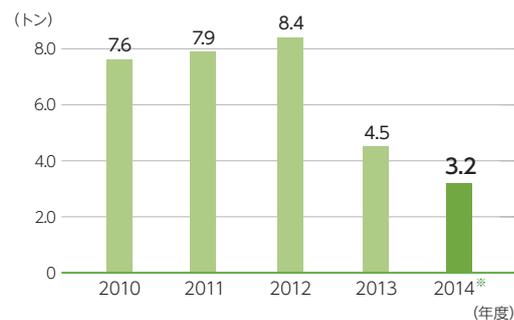
総排水量



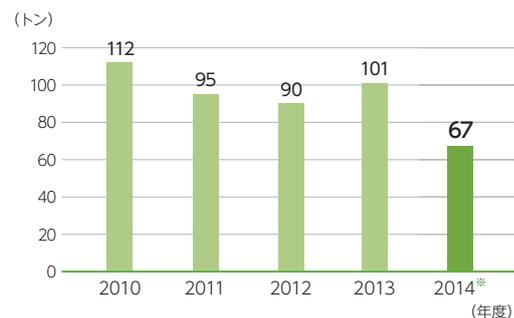
SOx 排出量



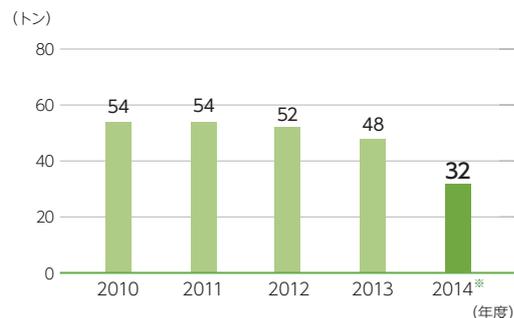
ばいじん排出量



COD



SS 排出量



※ 9カ月(4-12月)の実績

Environment 環境

製品を通じて環境保全に努めています。使用後の廃棄まで含めた製品ライフサイクル全体で、環境負荷を低減する、環境配慮型製品の開発に取り組んでいます。

Eco-Friendly Products

環境配慮型製品



製品容器の軽量化

大塚グループでは、省資源、ならびにCO₂排出量の低減を図るため、容器軽量化を進めています。ペットボトル容器では、「ポカリスエット」(大塚製薬) 500mlボトルで、2007年に日本初の「陽圧無菌充填方式」を採用し、国内最軽量化を実現しました。現在は、ボトルの原料であるPET樹脂から自社でプリフォーム(膨らませる前のペットボトルの原型のこと)製造をすることで、洗浄・殺菌工程を不要にしています。大塚食品では、ビタミン炭酸飲料「マッチ」のボトル軽量化に続き、ミネラルウォーターの「クリスタルガイザー」で、2014年より、1ガロンを除くすべてのサイズで従来品より約40%軽量化したエコキャップを採用。原材料のPP(ポリプロピレン)量を約60%に削減しました。その他、瓶容器では、「チオビタ・ドリンク」(大鵬薬品)で割れにくさを工夫しながら段階的に軽量化し、「SOYJOY」(大塚製薬)のピロー包装フィルムは約9%減量化しています。大塚テクノでは、製造するプラスチック製品の形状を工夫することで薄肉化し、製品軽量化への取り組みを進めています。

大塚製薬・大鵬薬品・大塚テクノ・大塚食品

製品包材の軽量化

段ボールなど製品の包材についても、環境負荷低減に向けて、軽量化に取り組んでいます。大鵬薬品では、「チオビタ・ドリンク」の外装段ボール包装について、2014年9月より、従来の特殊原紙から汎用的で軽量の原紙に切り替え、原紙使用量の削減

に取り組んでいます。大塚食品では、2013年より「マッチ」ボトル缶の外装段ボールの軽量化に取り組み、2013年は約10%、2014年は約14%原紙使用量を削減しました。また、製品の包装だけでなく、店舗用陳列什器についても、大塚包装では、再利用可能なカウンター什器を開発するなど、資源の有効活用と廃棄物削減に取り組んでいます。

大塚製薬・大鵬薬品・大塚食品・大塚包装



大塚製薬工場：廃棄物削減につながる製品

使用者の利便性に加え廃棄物削減にもつながる製品開発

大塚グループでは、医療廃棄物の削減に向けて、製品の設計・開発・製造段階より廃棄物を削減し、環境負荷を最小限に抑えるよう努力しています。高カロリー用輸液製剤「エルネオパ1号・2号」では、世界初の4室構造の容器でビタミン剤や微量元素製剤を一体化させたキット製剤(クワッドバッグ)を開発しました。これにより、医療施設などでの複数の薬剤を混合する作業が不要となり、その作業に用いていた注射器や注射針などの廃棄物削減につながっています。呼吸器疾患治療のための吸入剤では、環境負荷のある噴射剤を使わず、同時に小型化も実現し、患者さんの利便性向上と廃棄量の低減を図りました。体外診断用医薬品では、内容の改良によるキット数の削減によって医療廃棄物を減らし、測定時間の短縮によって使用エネルギー低減を図っています。

大塚製薬工場・大塚製薬



ピロー包装フィルムを約9%削減



重量を40%削減した新エコキャップを採用



軽量化した「チオビタ・ドリンク」新段ボール包装



東亜大塚：ペットボトルのラベル分別促進キャンペーン

韓国ポカリスエット CFP^{*}の取り組みと 廃棄物分別促進キャンペーン実施

韓国で「ポカリスエット」などの飲料の製造販売を行っている東亜大塚では、製品を通じて消費者の環境意識の啓発に取り組んでいます。500ml ペットボトルの容器軽量化を機に、製品の原料調達から製造、使用後の容器リサイクルに至るまでのCO₂排出量を示すカーボンフットプリント (CFP) を表示し、韓国初の「低炭素製品認証」を取得しました。ラベルにミシン目を入れて廃棄の際の分別を促進する「ブルーラベルキャンペーン」は年々参加者が拡大しており、地球環境を守ろうというメッセージが伝わり、環境意識の向上につながりました。

東亜大塚

VOICE



信頼に支えられた健康をお届けしています

ニュートリション エ サンテ SAS
Director of Sustainable
Development and HSE

Sylvie Martinel

私たちN&Sには、現在、そして未来の食料課題に持続可能なソリューションを持つ、数々の製品群があります。私たちがお客さまに提供する「健康」は、自然で高品質な原料の供給網に支えられています。既に地域の栽培者との強いネットワークを築いており、2014年には子会社を含めてサプライチェーン全体に拡げることができました。

^{*} Carbon Footprint of Products の略称：製品の原料調達から廃棄・リサイクルまでに排出されるCO₂量を製品に表示する仕組みのこと



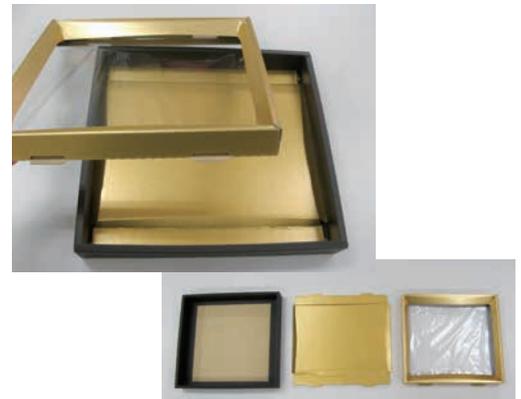
ニュートリション エ サンテ製品

サステナブルな製品設計、RSPO 認証

「ニュートリション (栄養)」と「サンテ (健康)」を社名とする南フランスの健康栄養食品会社ニュートリ

ション エ サンテ (N&S) は、ビスケットやチョコレート・バーなどの健康食品や大豆製品、粉末飲料などを製造し、フランスを中心に欧州、日本で販売しています。N&S では自社製品のすべてに環境配慮の徹底を図る「N&S ECO-design charter (エコ憲章)」を設定し、新製品の開発段階から原料調達、製造工程、パッケージの材質や形状、輸送にいたるまでの環境負荷を考慮した設定を行っています。特に、ビスケットなどに使用するパーム油は、「持続可能なパーム油のための円卓会議」(RSPO)に参加し、自社だけでなく取引先にもRSPOが認証するパーム油の使用を徹底することを求めています。

ニュートリション エ サンテ



大塚包装：フィルムで固定し、緩衝材を必要としないパッケージを開発

環境配慮包装材の開発

包装材を製造する大塚包装は、包装容器の性能はそのままに包装材の薄肉化を図ってリデュースにつながる他、間仕切りを無くすなど構造変更にて工夫して使用原料の削減を進めています。また、フィルムやテープを使用せず封かんする、緩衝材を無くすなどの取り組みは単一素材として包装材廃棄時の分別にも役立ちます。トウモロコシを原料とした生分解性プラスチックトレーの生産など、材質面からも環境に配慮した包装材の製造に取り組んでいます。

大塚包装

地球資源の有限性を認識し、省エネルギーの推進や生産性向上などによるCO₂排出の最小限化に取り組み、カーボンニュートラル社会の実現に貢献していきます。

Low Carbon Neutral Initiatives 低炭素社会の構築



大塚製薬工場：松茂工場

VOICE



天然ガスへ燃料転換

広東大塚製薬有限公司
生産企画部 部長
李 超亮

従来重油ボイラーを使っていたが、重油燃料の品質が不安定なこともあり、CO₂排出や大気への負荷がかかっていました。また、工場周辺に多くの住宅が建築され、排気管理の重要性が増したため、2013年に天然ガスボイラーに変更しました。大気汚染物質の排出量が大幅に下がり、環境負荷低減への貢献とともに、自社の持続的な発展に対しても重要な役割を果たすことができたと感じています。

生産現場における取り組み

生産拠点多く集まる徳島では、エネルギーの効率利用や環境負荷低減を目指し、徳島工場（大塚化学）ではガスタービンコージェネレーションシステムを導入して同地区のグループ各社に電力と蒸気を供給しています。松茂工場（大塚製薬工場）では液化天然ガス（LNG）を利用したコージェネレーションシステムで使用電力量の半分を供給し、CO₂排出量を20%削減しました。インドネシアで「ポカリスエット」を製造販売しているアメルタインダ大塚でも電力の安定供給と省エネルギーを目的にジャワ島の2つの工場でもコージェネレーションシステムを導入しています。

また、釧路工場（大塚製薬工場）では、ボイラー燃料をC重油からLNGへ転換し、CO₂や大気汚染物質排出量が大幅に削減されました。さらに、2015年度には富山工場（大塚製薬工場）のボイラー燃料をA重油から都市ガスに転換予定です。中国で輸液を製造する中国大塚製薬、広東大塚製薬、「ポカリスエット」を製造している大塚慎昌（広東）飲料、エジプトで輸液を製造するエジプト大塚製薬でも石炭や重油などから天然ガス、軽油への燃料転換を進め、大気への負荷を低減しています。さらに、貫流ボイラーの設定圧力の変更、デマンド監視装置の設置、製造にエネルギーを要する製品の生産調整によりピークシフトするなど、工夫や改善を積極的に行っています。

大塚グループ

※ 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚食品、大塚倉庫、アース製薬

オフィスにおける取り組み

オフィスの省エネルギー活動は、エネルギー利用の効率化と営業車両の燃費改善を中心に取り組んでいます。日常の使用エネルギーの適正化に努めるとともに、クールビズやウォームビズの徹底、省エネの視点からのノー残業デーの設定、徒歩や自転車によるエコ通勤の実施など、工夫しながらの活動を行っています。2014年度より、グループ各社*の環境担当者が集まり、全国のオフィスビルの省エネ対策などの環境推進に取り組んでいます。また、大塚製薬では、生産部門に加え、営業拠点や研究所でもISO14001を認証取得し、環境への取り組みを進めています。営業車両については、ハイブリッド車や低燃費車などへの転換を積極的に進め、2014年度のエコカー導入率は、大塚製薬81%、大塚製薬工場74%、大鵬薬品57%、イーエヌ大塚製薬92%となっています。

大塚グループ

物流におけるCO₂排出量削減

物流においても環境負荷を低減するために、CO₂排出量が少ない上に大量輸送が可能な海上輸送や鉄道貨物輸送へ転換するモーダルシフトを中心に取り組んでいます。大口貨物や長距離貨物は、トラックで運んでいた荷物をそのままコンテナごと鉄道で輸送できる「エコライナー」の利用や、環境負荷の低い海上輸送へとシフトしています。今後、鉄道輸送については長距離だけでなく、中距離輸送でも転換を進めていく予定です。また、近距離小口の配送では、運行車両台数を削減するため、配送車両の大型化による積載量の拡大や他社との「共同物流」を実施することによって、効率化を図っています。さらに、工場の作業現場で稼働しているフォークリフトでは、環境負荷が問題視されているディーゼル車、ガソリン車から、より環境への負荷が低いバッテリー車やLPG車への切り替えを進めています。

大塚グループ

VOICE

さらなる CO₂ 削減と
安全対策株式会社大塚製薬工場
松茂工場 工務課

古川 直樹

2010年から燃料転換およびコージェネレーションシステムを導入した大塚製薬工場松茂工場では、さらなるCO₂削減を目指し、従来から使用しているアキュムレーター（蒸気負荷変動に対応するための蓄熱器）を有効利用するため、貫流ボイラーの設定圧力を変更することで、年間370トンの追加削減ができました。また、安全対策として、落雷による停電を回避するための高速遮断器の導入や、地震による津波から工場を守るための防潮堤を建設し、日々、医薬品の安定供給に努めています。

VOICE



ISO14001 認証取得

P.T.ウィダトラバクティ
HVAC & Building,
Engineering Dept
Assistant Supervisor

Andi Hidayat

インドネシアは気候変動の影響を最も受けやすい国のひとつです。私たちは事業の拡大とともに、地球環境保全に取り組む必要性を十分に理解しています。当社は2014年にISO14001を取得しました。省エネと同時にCO₂排出量削減に取り組む体制を整え活動していきます。



大塚テクノ：鳴門本社



リッジヴィンヤーズ：リットンスプリングス



大塚倉庫：今切5号倉庫



イーエヌ大塚：花巻工場



大鵬薬品：岡山工場のグリーンカーテン

グリーンカーテン

各事業所や工場では、省エネルギー対策の一環としてゴーヤやアサガオなどのつるを伸ばす植物を日当たりのよい窓辺に植栽し、室温を下げるグリーンカーテンを毎年実施しています。春の終わりに植えたゴーヤが大きく茂り、夏場の強い日差しがやわらいで、室温が3度下がるなど節電と快適な作業環境に貢献しています。グリーンカーテンに加えて遮光カーテンを設置しさらに効果を上げるなどの工夫を凝らしたり、大塚製薬工場鳴門工場では涼を得るだけでなく、収穫したゴーヤを社員食堂で昼食メニューとして提供することで省エネ活動の啓発につなげるユニークな取り組みも始めました。大塚化学では、パッションフルーツの苗を植えるなど楽しみながらの省エネ活動を進めています。

大塚製薬工場・大鵬薬品・大塚化学・イーエヌ大塚

グリーンエネルギーの利用

大塚グループでは、各社で太陽光発電システムを導入し、自然エネルギーの利用によるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。米国の名門ワイナリー、リッジヴィンヤーズでは、建屋の屋根に400枚の太陽光パネルを設置し、使用電力量の約40%をまかっています。

大塚グループ

Environment 環境

循環型社会形成を目指し、廃棄物発生抑制やリサイクルの推進によって、最終処分量をゼロに近づけるゼロエミッションに積極的に取り組んでいます。

Initiatives for a Resource Recycling Society 循環型社会の構築



大塚製薬：徳島ワジキ工場



大塚製薬工場：鳴門工場



ジェイ・オー・ファーム：プラスチックリサイクルの推進により再資源化率向上

3Rを推進してゼロエミッションを目指す

大塚グループは3R(リデュース・リユース・リサイクル)への取り組みを通じて、循環型社会の構築に努め、ゼロエミッションを目指して取り組んでいます。

リデュース(廃棄物の発生抑制)では、飲料のペットボトルで原材料使用量を減らせるエコボトルを開発、他の容器や外包装材においても減量化を積極的に進めています。

リユース(再利用)は、生産現場においては、廃熱や冷却水を回収し再利用を促進、食品廃棄物は家畜飼料や肥料として有効活用しています。オフィスでは、事務用品のリユースを推進しています。

リサイクル(再資源化)では、高品質のポリエチレン製バリ^{*1}の再資源化に取り組み、再生ペレットとして製造・販売しています。この再生ペレットは「徳島県認定リサイクル製品」として優良なリサイクル品であると認められました。スクイズボトルの原料の一部として利用するなどグループ内で資源循環に努めています。また、製造時に発生する廃液をサーマルリサイクル^{*2}で電力として再生したり、回収したアルコール廃液を燃料の一部として再利用、シロップ廃液をバイオマス発電に利用する取り組みは廃棄物削減と省エネルギーの両面への寄与となっています。

各社でこのような取り組みを積極的に進め、2014年は国内13社34工場のうち74%にあたる25工場でゼロエミッションを達成しました。

大塚グループ

排水処理・設備の更新

瀬戸内海の播磨灘、紀伊水道を望む徳島県鳴門市に工場を持つ大塚製薬工場は、環境負荷低減と法令遵守の徹底を実現するため、基準値より厳しい自主管理基準を設定し、工場排水の水質管理を行っています。鳴門工場では、高低差による従来の排水方式を改め、ポンプ駆動方式へ変更することで、台風などで河川の水位が異常に上がった場合でも確実に事故を防ぐことができるようになりました。

大塚製薬工場

Column



大塚製薬工場：eラーニングで環境学習を実施

環境学習の推進

大塚グループでは、自覚と正しい認識に基づいた活動推進のため、全社員対象の環境学習を進めています。大塚製薬「環境の学校」では隔月で教育資料を配信し、確認テストで定着を図っています。大塚製薬工場は、より分かりやすく、手軽に、環境学習に取り組めるよう10分の動画教材をeラーニングで配信、大鵬薬品も環境問題や自社の環境への取り組みの理解促進のため、eラーニングなどを実施しています。

大塚製薬・大鵬薬品・大塚製薬工場・大塚包装



大塚製薬：「環境の学校」ナビゲーター 新納先生となおちゃん

^{*1} 成型時に縁(ヘリ)としてできる余分な部分

^{*2} 廃棄物を焼却処理する際に発生するエネルギーを回収利用すること

Quality

品質

大塚グループの品質の考え方は、いわゆる安全・安心なものづくりにとどまりません。お客さまへの情報開示、パートナー企業との協力体制、地域の尊重、コンプライアンスなど、幅広い取り組みにおいて社会的活動意義の品質向上を推進していきます。

Quality 品質

大塚グループは、生命関連企業の責務として、常にお客さまや患者さんのことを第一に考え、製品の品質・安全を最優先にした事業活動に取り組んでいます。

Safety Initiatives

安全・安心への取り組み

重点取り組み

品質・安全性管理体制

大塚グループでは、医薬品、医療機器、化粧品、食品など、事業ごとにその特性に合わせた厳格な品質管理体制を構築し、製品の品質・安全を追求しています。大塚グループの品質管理体制は、法令や行政・業界基準に準拠（医薬品医療機器等法、食品衛生法など）するとともに、「ISO9001」（品質）、「ISO13485」（医療機器）、「ISO22000」（食品安全）の国際規格の取得を進めています。さらに、原料調達から生産、流通・販売にいたるすべての過程で「トレーサビリティシステム」を導入しており、徹底した品質管理を実施しています。また、グローバル展開を行っている事業会社では、グローバル品質保証体制を構築し、運用しています。2014年度は、海外関連会社の役割と責任を明確化するために、グローバル品質保証体制の考え方を抜本的に見直し、品質保証に対する考え方の統一を図りました。このように品質保証体制をグローバルレベルで考えることによって製品品質の向上を図り、世界中のお客さまから信頼されるよう努めています。

重点取り組み

お客さまの声を聞く体制

大塚グループでは、お客さまからのお問合わせに対して、製品の種類などに応じて、専門部署が対応しています。大塚製薬では、医療用医薬品のお問合わせは「医薬情報センター」が受け付け、患者さんや医療関係者からの製品についてのお問合わせにお答えし、適正使用のための情報を提供しています。一般用医薬品や医薬部外品、化粧品については、「信頼性推進室 お客様相談窓口」で対応し、機能的食品や飲料などについては「お客様相談室」で受け付けています。スタッフは、お客さまからのお問合わせやご相談をもらさず聞き取り、わかりやすく、ていねいな説明をするよう心がけています。

また、緊急性を伴うことが多い夜間など業務時間外のお問合わせにももれなく対応できるよう、「テレホンサービスセンター」を設置し、お客さまからのお問合わせやご相談、ご意見に適宜対応する体制を整えています。

なお、お客さまからいただいた安全性や品質にかかわる情報は速やかに専門部署に報告し、リスクの監視に役立て、適正使用のための情報提供や製品改善・開発に活かしています。

■ 大塚グループの品質・安全性管理体制

法令や行政・業界基準への準拠	認証の取得	グループ独自の方針・仕組み
医薬品医療機器等法 医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器の品質、有効性および安全性の確保のための法律 GLP 安全性に関する非臨床試験の信頼性確保のための基準 GMP 製造管理および品質管理の基準（医薬品、医薬部外品） QMS 製造管理および品質管理の基準（医療機器、体外診断用医薬品） GQP 品質管理の基準 GVP 製造販売後安全管理の基準 食品衛生法 食品や添加物などの基準・表示・検査などの原則を定めた安全性確保のための法律	ISO9001 製品やサービスの品質管理体制の構築と継続的な改善を実現するための規格 ISO13485 安全で有用な医療機器の継続的な製造・供給を目的とした、医療分野における品質マネジメントシステム規格 ISO22000 消費者への安全な食品提供を可能にする食品安全マネジメントシステム（FSMS）規格 HACCP 国際食品規格委員会が策定した、食品の安全を確保するための衛生管理の手法に関する国際基準	品質方針の策定 行動基準の策定 医薬品・医療機器 品質マネジメントシステム（TQMS）の構築 トレーサビリティシステムの構築 社員教育



生産現場における取り組み

大塚グループでは、適切なシステムの導入や体制構築により、生産現場の安全と効率、製品の品質向上に努めています。大塚化学と張家港大塚化学（中国）の工場では、設備保全システムを導入し、設備保全情報（故障件数、保全費、運転停止時間、生産機会損失額など）の共有を図るとともに、保全業務の成果を定量的に評価しています。そして、同業務を確実に遂行できるように、写真やイラストを用いて視覚的にわかりやすく方法を解説し、携帯IT端末で確認できるようにしました。こうした取り組みの結果、設備故障件数や生産停止時間が減少し、安定稼働と生産性向上を実現しています。毒劇物などの試薬類については、安全な使用や管理を徹底するため、鍵のかかる場所に保管し、さらに鍵管理システムを導入して厳重に保管しています。ICカードによる本人照合によって鍵の不正使用を防止するとともに、利用記録の記入忘れなどのミスを防いでいます。また、衛生管理の徹底に努めている大塚食品では、平成26年度群馬県食品衛生大会で、食品衛生優良施設として表彰されました。

ユニバーサルフォントを採用し、読みやすさを向上させました。医療過誤防止対策としては、抗血小板剤「プレタールOD錠」などの製品について、錠剤に直接製品名を表示しています。その他、錠剤を包装するSPシートや個装箱を開けやすいように工夫し、吸入粉末剤「メプチンスイングヘラー」では、容器を小型化して携帯性を改善しています。また、大塚製薬工場では安全性と利便性を高めた輸液バッグを開発しました。大鵬薬品では、抗がん剤「ティーエスワン配合顆粒」など一部の抗がん剤で、子どもの手の届かないところに保管するよう注意喚起するためのピクトグラム（絵文字）を採用し、小児の誤飲防止対策に取り組んでいます。



大塚化学：グローバル品質保証体制の構築



大塚製薬工場：4室バッグ製剤「エルネオバ輸液2号1500ml」ソフトバッグは隔壁により複数に分かれており、それぞれに薬液が充填されている。ソフトバッグを外側から押し、隔壁を開通させることにより、複数の薬液を簡易に、安全に混合することができる。



大塚製薬：錠剤の両面に製品名を印字（医療過誤防止対策）

重点取り組み

製品における改善事例

大塚製薬では、医療関係者や患者さんに医薬品を安全かつ適正に使用していただくために、包装、表示、説明書などにさまざまな工夫を行っています。気管支拡張剤「メプチン」の吸入剤では、使用説明書にカラーユニバーサルデザインを採用しました。さらに、製造販売品目すべてのPTPシート、個装箱に

社内で情報を共有する体制

大塚グループでは、情報を適切に管理し、品質の改善に活用することによって、品質リスクの低減や品質向上につなげています。社内ネットワーク上のデータベースでは、患者さんやお客さまからのお問い合わせ、要望、品質情報を一元管理し、迅速な対応と社内展開を図っています。情報は、責任者および関係者間でリアルタイムに共有されているため、他部署、他工場間の連携がスムーズに行われ、対応の迅速化を実現しています。さらに、営業や生産、品質など各部門の責任者を集めた会議を定期的開催し、お客さま満足度の向上に努めています。

Quality 品質

安定的な事業活動、持続的成長を遂げていくために、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指し、健全で透明性の高い経営体制の構築に取り組んでいます。

Corporate Governance

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスについての考え方

大塚グループは、世界的に事業を展開するグローバルヘルスケア企業として、健全で透明性の高い経営を行うため、グループ内の経営・監督機能と業務執行を分離し、純粋持株会社制を採用しています。あわせて、コーポレート・ガバナンスの強化と内部統制システムの整備に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

大塚グループでは、財務報告に係る内部統制への対応として、各社に内部統制部門などを設置し、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、内部監査部門との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えています。

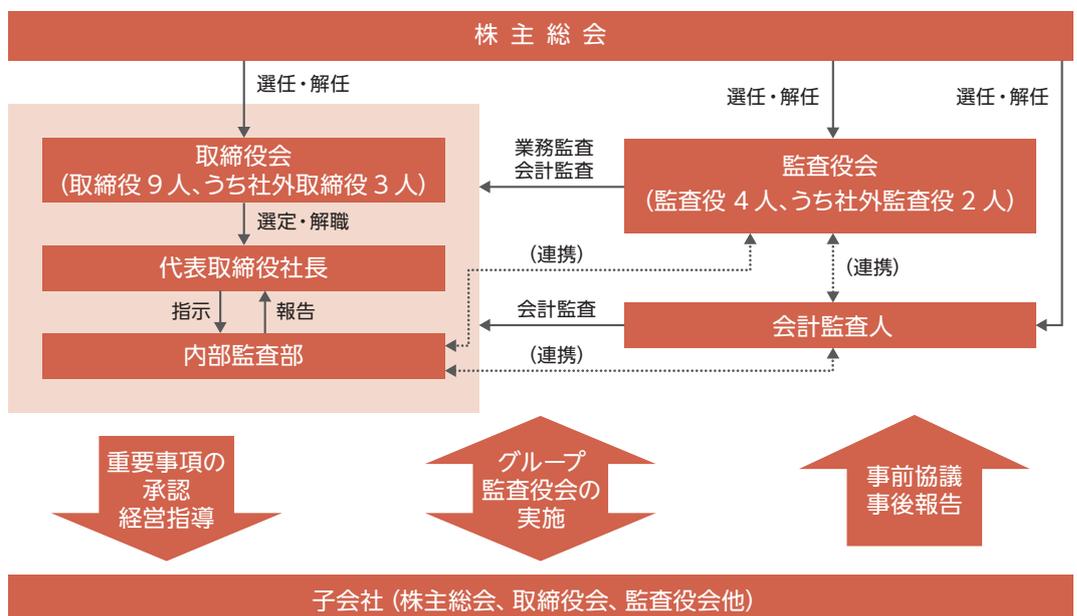
大塚ホールディングスでは、執行役員制を導入し、経営の意思決定や執行の監督を行う取締役会と、取

締役会の決議に基づいて役割分担して執行する執行役員に区分することにより、効率的かつ透明性を確保した経営と迅速な業務執行を可能とする体制を構築しています。純粋持株会社制と執行役員制により、大塚ホールディングスの取締役会は、経営方針・経営戦略などグループ全体の経営にかかわる重要事項の協議・決定に集中できる体制を確保しています。

社外取締役については、ガバナンス体制をさらに充実させるため、2013年6月に2人、2014年6月に新たに1人の社外取締役を選任しています。社外取締役がそれぞれの見識・経験に基づき中立的・客観的立場から助言を行うことを通じて、経営の透明性を高め、かつ適切な意思決定・業務遂行が行われるよう努めています。

また、海外グループ会社では、大塚グループ・グローバル行動基準をはじめとするグローバル規定を関係会社へ浸透させ、重要な案件については、年一度、世界各国の関係会社を集めた「グローバル・マネージャー・ミーティング」を開催し、ガバナンスの強化に努めています。

■ 大塚ホールディングスの監査体制



Compliance コンプライアンス

法令遵守と生命倫理を含めた高度な倫理観を持って行動することを、すべての社員に浸透させ、徹底するために、組織体制の整備や企業風土づくりに取り組んでいます。



大塚グループ：Legal Network Meeting



大塚化学：コンプライアンス研修

コンプライアンス

大塚グループでは、企業理念のもと、「Otsuka Group Global Code of Business Ethics」(大塚グループ・グローバル行動規準)を制定しています。世界中で遵守すべき行動基準として、グループ各社では、これに基づき「コンプライアンス・プログラム」を策定。コンプライアンスを確実に推進するため、管理組織や相談窓口の設定、フォーラム、分科会の開催などを通じて、法令・企業倫理遵守の周知徹底を図っています。

医薬品を扱うグループ会社^{*1}では、医療関係者に対する行動基準「医療用医薬品プロモーションコード」を進化させ、各社ごとに自社のコード・オブ・プラクティスを策定し、全社員が医療関係者だけでなく、すべてのステークホルダーと信頼関係に基づく適切な連携を行うよう努めています。特に製薬会社と医療関連組織との関わり方を明確に示す社会的責任が問われているなか、倫理的かつ患者さんの立場に立った適切な医療が行われるよう、製薬会社としての責務を果たすべく、規範の遵守に努めています。

また2009年からは、グローバル法務体制を推進するため、グループ各社の法務担当者を集めて、地域別の国際会議を開催しています。2014年度はアジアの会社を中心に、香港で開催しました。さらに、製薬会社から医療機関などに対する資金提供などの情報開示について、2013年8月1日より、米国でも同様の開示(米国SunshineAct^{*2})が義務付けられたことに対応し、適正な法令遵守を実践する仕組みを構築しています。

コンプライアンスの徹底に向けた施策として、役員や部門長を含めた全社員を対象とするコンプライアンス研修を実施しています。研修は、個人情報保護法、国家公務員倫理法、インサイダー取引の未然防止、セクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止など幅広いテーマを取り上げ、最近の企業不祥事の事例研究も交えながら、現場に即した内容で実施しています。研修ツールにはeラーニングシステムや衛星放送、ソーシャルメディアなどを積極的に活用し、社員が十分に理解し、実践できるよう、コンテンツの内容や提供方法に工夫を凝らしています。各部門の研修をサポートするweb教材やメールマガジンの配信なども行っています。さらに、コンプライアンスについて社員から会社に対し、改善提案や要望、意見等を述べる機会として「コンプライアンス分科会」を設置し、定期的を開催しています。これらの取り組みによって、高度な倫理観を持った社員の育成に全社をあげて取り組んでいます。

また、コンプライアンス経営の強化を目的として、職制を通じた報告とは別のルートで通報できる「内部通報制度」を設けています。2013年度より、大鵬薬品では、外部相談窓口として「パワハラ・セクハラほっとライン」を新設し、通報を躊躇しがちな相談者に対して、問題点の整理や意思確認のための場を提供しています。通報は、社員のみならず、契約・派遣社員からも受け付けており、通報者や通報に関する情報は厳重に管理し、また通報したことで従業員が不利益を被らないよう配慮しています。

*1 大塚製薬、大鵬薬品、大塚製薬工場

*2 米国の医療保険改革法の一部として策定された法律条項で、製薬会社から米国医師および教育研修医療機関への金銭、物品、便宜の提供の当局への報告を義務づけるもの。法的な強制力を持ち、報告漏れや意図的な隠ぺいに対しては罰則規定も設けられている(2013年8月1日より施行)

Quality 品質

生命関連企業としての社会的責任を果たすため、平時よりリスク管理に努め、災害時や緊急時にも事業が安全に継続できるよう体制を整備しています。

Risk Management

リスクマネジメント



大塚化学：自衛消防隊による放水訓練（徳島工場）

VOICE



BCPの取り組みをすすめています

大塚製薬株式会社
Compliance & Ethics部
部長

須藤 亜紀

大塚製薬は、BCPの国際規格ISO 22301の認証を取得しています。2014年には、大塚ホールディングスを中心となり、大塚製薬工場、大塚倉庫とBCP会議を行い、2015年4月、ISO22301認証の適用範囲を拡大し、大塚製薬の治療薬、飲料・食品の生産、安定供給に加え、大塚製薬工場の輸液の安定供給についても認証を取得しました。有事の際にも大塚グループの製品を安定供給できるよう、今後もグループ各社と連携しながらBCPの取り組みを進めてまいります。

※1 大塚製薬、大塚倉庫、はーとふる川内

※2 大塚倉庫

BCP、BCMの策定

大塚グループでは、大規模地震や災害発生時にも最大限事業活動を継続し、製品の安定供給が図れるよう、事業継続計画（BCP/BCM）を策定しています。大塚製薬では、医薬品およびニュートラシューティカルズ関連事業製品の生産と安定供給に関して、緊急事態においても事業を継続・復旧するための仕組みを備えていることを証明する「ISO22301 認証」（事業継続マネジメントシステムの国際規格）を取得しています。2015年4月には輸液の安定供給も適用範囲に追加されました。

リスクマネジメントでは、緊急事態発生時に、大塚製薬、大塚倉庫、大塚製薬工場の3拠点テレビ会議でつなぎ、需給物流調整を行うための演習や、新型インフルエンザ発生時に医薬品および食品・飲料の安定供給を維持するための対応の検討などを行っています。

また、災害や緊急時に取るべき行動を実践的に身につけるため、グループ各社で定期的に予行演習や防災訓練を実施しています。特に、今後想定される首都圏直下型地震や南海トラフ巨大地震などの大規模災害の発生に備え、被災想定エリアにあるグループ各社を中心に、本社と災害対策本部との連携を含めた演習や地域と連携した防災強化などに取り組んでいます。さらに、各拠点では、災害発生時に社員やその家族の安否を確認し、適切な対応を迅速に行うことを目的とする安否確認システムの訓練、各事業所での水や食料、毛布などの備蓄、近隣の病院リストの見直しなども定期的に行っています。

個人情報の取り扱い

大塚グループでは、お客さまの大切な個人情報を守るため、個人情報管理のマネジメントシステム体制を構築し、必要に応じてプライバシーマーク認証^{*1}および情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証^{*2}を取得しています。さらに、定期的に会議を設け、グループ全体の包括的な情報セキュリティの施策・運用に取り組むとともに、データを構築している基幹システムの災害時対応訓練も定期的に実施しています。

インサイダー取引に関する研修

大塚グループでは、インサイダー取引を未然に防ぐため、すべての社員・役員に対し、グループ各社ごとに「インサイダー研修」を実施しています。研修はeラーニングを使い、2014年度は、情報漏えいにまつわるインサイダー取引の事例などを取り上げ、情報管理の重要性や株式売買の社内制度への理解を促しました。さらに、外部機関によるコンプライアンス関連情報配信サービスを利用するなどして、コンプライアンスの徹底に努めています。

CSR調達

大塚グループでは、企業と社会の持続可能な発展を目指すために、ビジネスパートナーとの連携が重要であると考え、バリューチェーン全体で法令遵守や安全・安心、社会に配慮した事業活動の推進に取り組んでいます。ビジネスパートナーとの取引開始に際しては、原材料の品質の確保と安定調達を確立するため、調査・確認を行っています。その上で事前取引基本契約を締結してリスク防止に努めるとともに、ビジネスパートナーとの信頼関係を構築しています。

Culture

文化

大塚グループは、地域社会とそこに根づく文化を大切にしています。地域との交流、協働、教育支援などを通じて地域の発展と次の時代を担う子どもたちの育成に貢献していきます。

Culture 文化

Community Initiatives

地域貢献

各地で発生した自然災害に、物資の提供や医療支援活動を通じて被災者救援に取り組むとともに、寄付・ボランティア活動を行っています。

VOICE



大腸がんチャリティーランに参加しました

大鵬オンコロジー Inc.
SVP & Chief Commercial Officer
Tim Whitten

大鵬オンコロジーは企業理念を実現し、地域コミュニティの笑顔への貢献を目指しています。今回は、大腸がんの予防・研究開発・患者さんサポートなどのための寄付を募る、地域の大腸がん患者団体主催のチャリティーランに会社として参加・協賛しました。がん患者さんと接するなかで、深刻なアンメットメディカルニーズがあることを改めて実感したとともに、社員同士のチームワークをより強固にする機会にもなりました。



大鵬オンコロジー：大腸がん患者団体のチャリティーランに協賛・参加

- ※1 CG ロクサーヌ、クリスタルガイザーウォーターカンパニー、大塚アメリカファーマシューティカル、ファーマバイト、大鵬オンコロジー
- ※2 大塚ファーマシューティカルヨーロッパ、大塚ファーマ(ドイツ)、大塚ファーマシューティカル(UK)、アスタックスファーマシューティカルズ



大塚ウエルフェアクリニック

重点取り組み

医療支援活動「大塚ウエルフェアクリニック」

大塚グループでは、2003年にアフガニスタン難民のための診療所「大塚ウエルフェアクリニック」(Otsuka Welfare Clinic)をパキスタンのペシャワールに設立し、援助の必要な患者さんを無償で診療しています。この10年を超えるアフガニスタン難民および同地域の医療促進への貢献が認められ、日本と諸外国との友好親善関係の増進に多大な功績のあった個人・団体をたたえる「外務大臣表彰」を2014年8月に受賞しました。

同診療所は、2001年以降パキスタンに押し寄せた180万人もの避難民が十分な治療を受けられない環境にある現実を目の当たりにし、「アジア・アラブで事業を行う生命関連企業として、現地の人々の健康に貢献したい」という強い思いから、大塚製薬とアジア・アラブ地域で事業を行うグループ23社が共同で設立しました。同診療所開設から10年間で70万人以上を診察しました。また、2010年の集中豪雨による大洪水の際は、被害を受けた近隣地区で臨時診療を行いました。同診療所の活動は現地でも高く評価され、翌年に駐パキスタン日本国大使より感謝状が授与されました。今後も世界の人々の健康に寄与すべく、地域に根ざした支援活動を行っていきます。

大塚グループ



大塚ファーマ(ドイツ)：Kinderzukunft(子どもの未来)財団のクリスマスプレゼント・キャンペーンに参加

重点取り組み

国内外チャリティイベント参加

国内では、東日本大震災復興支援の一環として、大塚製薬では被災地の子どもたちを支援する「サンタ・プロジェクト」に2011年より協賛しています。このプロジェクトは、「親と子の土曜朗読会」(大塚製薬協賛)をきっかけに実現したもので、「カロリーメイト」[SOYJOY]を子どもたちにプレゼントしています。さらに、震災後、郡山市に避難してきた方々を励ますための活動「GBP(ガンバツペ)福島200万人笑顔応援プロジェクト」に大豆スナック「ソイカラ」を提供しました。

また、大塚薬品の埼玉工場では、ペットボトルや空き缶を回収してワクチン供給を支援する活動にも取り組みました。

海外では、アメリカで、難病やがんの患者団体が主催するランニングやウォーキングのチャリティーレース、恵まれない子どものメンタルヘルスケアやエイズ患者、精神障がい者を支援するチャリティーイベントへの協賛や寄付活動に現地グループ会社^{*1}が参加。ヨーロッパでも、パラリンピック振興や健康増進のためのチャリティーマラソンへの協賛、東欧の旧共産圏地域の孤児やストリートチルドレンなど子どもたちを支援する団体への寄付やプレゼント、難病に苦しむ子どもたちの支援団体への寄付、ホームレスへの支援に現地グループ会社^{*2}が参加しています。フィリピンでは、貧困や病気に苦しむ子どもたちに玩具や学用品、「ポカリスエット」などを寄付しました。

大塚グループ



VOICE



健康・安全な都市づくりに協力しています

大塚製菓株式会社
ニュートラシューティカals事業部
名古屋支店 名古屋営業所 営業2課
課長

鳥羽 真輔

大塚製菓は愛知県尾張旭市と2014年7月に「健康づくりと防災に関する協定」を結び、同市が目指す健康都市づくりと安全な都市づくりに協力しています。さまざまなアイデアを出し合い、行動の具体化を図っています。産官学連携も取り入れ、尾張旭市内に自発的な活動の仕組みを構築することを目指します。



合同会議でアイデアを出し合う社員と市職員



ブルキナファソで豆腐を通じた支援を行うパートナーシップ [Tofu for Africa]



ニュートリション エ サンテ：Tofu for Africa

Tofu for Africa

ニュートリション エ サンテでは、アフリカのサハラ砂漠の南に位置する内陸国のブルキナファソで、2008年より、地元住民の栄養改善を目的に、「Tofu for Africa」プロジェクトを実施しています。同地域で活動するNGOの「Orange Blue Africa」と協力し、生産契約をした農家に大豆の育成指導を行い、収穫された大豆を買い取って工房で豆腐を生産するという活動です。初年度は、大豆の栽培や豆腐の味が受け入れられるかどうかについて実験し、2年目の2009年からは大豆の栽培を開始。2010年より豆腐の生産を開始しています。

現在、9カ所の村で、栄養改善、雇用の創出、大豆食文化の普及を目指していますが、最大の課題は、豆腐そのものが知られていないことです。そのため、地域の祭りやイベント開催時に串焼き豆腐をつくり、屋台で試食をしてもらったり、地元のレストランでメニューに豆腐を使ってもらったりするなど、まずは消費者づくりから取り組んでいます。販売ルートも食料品店に限らず、消費者が気軽に立ち寄れる屋台でも販売するなどして、知名度は徐々に高まってきています。今後はこの地域でのプロジェクトを早期に自立させ、別の地域での展開を目指しています。

ニュートリション エ サンテ



大塚製菓：佐賀県（山口知事）との健康増進に関する連携協定締結式

健康増進・防災・災害支援活動

大塚グループでは、地域貢献の一環として健康増進や防災、災害支援活動にも取り組んでいます。国内では、大塚製菓が佐賀県と県民一人ひとりの健康増進を図ることを目的とした連携協定を結びました。そのほか、愛知県尾張旭市と「健康づくりと防災に関する協定」を結び、北海道江別市と「防災協定」を結んでいます。熱中症の撲滅やメタボリックシンドローム対策など地域住民の健康増進に向けて行政と連携し、さらに大規模災害発生時には、飲料や栄養食品などの応急生活物資の提供を行っていきます。

災害支援では、2014年度は、広島市土砂災害、長野県北部地震、集中豪雨による各被災地に「ポカリスエット」や「カロリーメイト」などの救援物資を提供しました。海外では、現地のグループ会社がそれぞれ、大規模洪水や地震、火山噴火、台風による被災地に救援物資の提供などを行いました。さらに、テロによる難民への救援物資や寄付、地域の保健所への医療機器などの寄付、蚊を媒介とするデング熱予防のための薬剤噴霧、竜巻被害者への寄付なども行っています。

大塚グループ

Culture 文化

大塚グループでは、かけがえない地域の自然環境を保全するため、グループ各社の生産、研究、営業などの各部門が活動拠点となり、地域と連携したクリーンアップ活動に積極的に取り組んでいます。

Cleanup Activities クリーンアップ



大塚製薬工場：海をきれいにする運動



大塚製薬：ごみゼロ運動



大鵬薬品：埼玉工場 全社員で工業団地清掃活動に参加



大鵬薬品：研究本部（つくばエリア）工業団地の清掃活動

クリーンアップ活動

多くのグループ会社が集まる徳島県川内地区は、2012年より大塚製薬、大塚化学、大塚食品の3社合同で環境美化活動を行っています。2014年度は156人が参加し、約307kg（総量）のごみを回収しました。大塚製薬工場の松茂工場では毎年恒例の「海をきれいにする運動」に132人が参加し、ごみ拾いをしました。大鵬薬品では、2014年7月に徳島市主催の「小松海岸クリーン大作戦」に、徳島地区の社員有志22人が参加。愛知県の犬山工場では、同年5月、地域コミュニティ主催の「ゴミゼロ運動」に参加しました。岡山工場では、同年11月に総合運動公園周辺を清掃しました。茨城県つくば市の研究本部（つくばエリア）でも、年2回、地域の企業とともに清掃活動を行っています。埼玉地区では、社員全員で年2回の工業団地清掃活動に参加し、それ以外にも自社単独の清掃活動を年2回行っています。海外でも、韓国大塚製薬、浙江大塚製薬が工場周辺などの清掃活動を実施し、地域の環境美化に努めています。

大塚グループ

地域環境保全活動

地域との共生、自然との調和を目指し、各工場周辺の環境保全に力を入れています。有志社員により結成された大塚製薬環境クラブは、2014年度は地元自治会とともに鳴門千鳥ヶ浜海岸の清掃を3回実施しました。近年のマイクロプラスチックごみの問題などを受けて、同クラブは、清掃時のごみを44種類に分類し、ごみの情報をJEAN（日本環境活動ネットワーク）に提出しています。この情報はUNDP（国連開発計画）にも提出され、海洋汚染の原因分析や世界的な汚染防止計画作成にも利用されています。さらに、2014年6月には、国土交通省の提唱で始まった「リフレッシュ瀬戸内」という近畿・中国・四国地域にまたがる瀬戸内海沿岸の256カ所の清掃活動にも参加しました。また、大塚製薬の袋井工場では、2013年より、ワールドカップ、国体の会場となった「エコパスタジアム」に通じるエコパメモリアルロードに、春と夏の年2回、花を植える活動を行っています。

大塚グループ

Culture 文化

地域で活動するよき企業市民として、自然環境、地域社会に配慮するとともに、地域に根づく文化を大切に、大塚グループならではの社会貢献活動に取り組んでいます。

Community Exchange

地域との交流

地域イベントへの参加

徳島の「阿波おどり」に毎年4つの連が参加しています。各事業所の精鋭による「大塚連／大塚製菓」、鳴門市最古の「うず巻連」の名を継ぐ「大塚うず巻連／大塚製菓工場」は、磨きをかけた踊りを披露。和気あいあいとした雰囲気「チオビタ連／大塚製菓」「大塚はつらつ連／大塚化学・大塚倉庫・大塚食品」は合計103人が参加し、伝統文化を盛り上げています。また、120基以上の神輿が繰り出す岩手伝統の「花巻まつり」では、イーエヌ大塚製菓の社員約100人が参加。滋賀の湖南市工業団地内の「元気市場」には毎年大塚食品が協賛しています。

大塚グループ



大塚製菓：大塚連



大塚製菓：チオビタ連



大塚製菓：とくしま協働の森づくり事業



大塚インドネシア：緑化プロジェクト「Save our forest」

植樹活動

大塚製菓工場および大塚製菓は、2010年度より徳島県の地球温暖化対策推進条例に基づく「とくしま協働の森づくり事業」パートナーシップ協定を締結し、森林整備に協賛するとともに、社員とその家族が間伐や植樹体験に参加しています。2014年度までに合計35.01haの間伐に協賛し、森林のCO₂吸収量は累積で265.18トンと算定されています。インドネシアでは、ヴィダトラバクティと大塚インドネシアが森林機能の保全と再生を目的に、工場周辺や山斜面などに植樹や木の寄付を行っています。

大塚グループ



陶板で再現したゴッホ「芦屋のヒマワリ」
(画像は大塚国際美術館の展示作品を撮影したものです)

大塚国際美術館

大塚グループでは、大塚国際美術館を通じて、地域の芸術・文化振興に努めています。展示物は、西洋の古代壁画から現代絵画、原画を忠実に再現した1,000点あまりの陶板名画など、世界25カ国の美術館巡りを一度に体験できる規模。エル・グレコの「大祭壇衝立画」を推定復元し、6点同時鑑賞を実現するなど、独創的なアイデアも採り入れています。2014年度は、戦火で焼失したゴッホの「芦屋のヒマワリ」を陶板作品として再現しました。

制作している大塚オーミ陶業の大型美術陶板の技術は、文化財の記録保全、活用のあり方の一つとして認められています。

大塚グループ

サッカーチーム 徳島ヴォルティス

Jリーグ・サッカーチームの「徳島ヴォルティス」は、大塚製菓サッカー部を母体として、2004年に地元自治体・企業・県民とともに地域の活性化を目指し、誕生したチームです。2013年には四国で初めてJ1リーグに昇格しました。同チームは県教育委員会と協力し、Jリーグとして初の体育教科書副読本や食育プログラムの作成に携わり、地域の子どもの健全な成長に貢献しています。

大塚グループは、同チームへの支援の一貫として、選手の健康・栄養面のサポート、ホームスタジアムでのイベントへの協力など、サッカーを通じて徳島の発展に貢献する活動を行っています。

大塚グループ

Culture 文化

次世代を担う子どもたちの教育、啓発活動を行い、自然環境や地域社会の素晴らしさを守り、改善し、さらなる未来へ受け継いでいくことの大切さを伝えています。

Youth Education

次世代を担う子どもたちへ



大塚（フィリピン）製薬：Reaching Out...Across the Barren Land



大塚電子：海外からインターンシップ生を受け入れ

教育を通じた支援

大塚グループでは、「環境首都とくしま」にふさわしい次世代の育成を目的に、大塚製薬、大塚化学、大鵬薬品の3社が、2007年より官民学協働で進める「あどぶと・エコスクール」の活動に参加しています。2014年度は、前年に引き続き、地元の高校の生徒たちと学校周辺の用水の水質調査と汚染原因の調査、板野工場の排水処理設備などの工場見学を実施し、企業の排水浄化技術について学習しました。2015年度からは、用水浄化策について生徒、地域住民とともに水質浄化に向けた取り組みを開始する予定です。

また、大塚製薬、大塚製薬工場、大塚化学、大塚食品、大鵬薬品では、2013年より、徳島県が県内の中学生に実施しているキャリア教育支援に協力し、社員を派遣して「出前授業」を行っています。徳島県では、地元の中学生に郷土への愛着や科学技術・産業への興味を深めてもらおうと、県内企業の協力を得て、「地域創造型科学技術副読本『サイエンスとくしま』」を作成し、配布しています。出前授業は、この副読本を活用し、2014年度は、大塚製薬が「栄養と水分補給」、大鵬薬品が「抗がん剤」、大塚食品が「電子レンジ対応容器」、大塚製薬工場が「輸液容器の進化」をテーマに授業を行いました。

海外では、大塚（フィリピン）製薬がアエタ族^{※1}の学校に給水施設^{※2}を寄付、学生には衛生用品セットを配布し、衛生環境の改善を支援しました。

大塚グループ

工場見学の受け入れ

大塚グループでは、自社工場への見学を積極的に受け入れています。大塚製薬の徳島、佐賀、高崎、袋井の各工場では、医薬品や飲料・食品の製造工程に加えて、健康、環境についても学べるよう、わかりやすい説明や展示を工夫しています。2013年5月に竣工し、グローバルの生産拠点を目指す大鵬薬品の北島工場では、積極的に見学者を受け入れ、免震建屋の新工場で最新技術を使って医薬品を製造する様子を紹介しています。イーエヌ大塚製薬の花巻・北上工場では、地域雇用に貢献する目的も兼ね、高校生、高専生、大学生の職場見学を積極的に受け入れています。2014年度は207人が見学に訪れ、GMP^{※3}に基づいた医薬品製造・品質管理のために行われている種々の取り組みに対する感想が多く寄せられました。見学を機に入社を希望する方も増えています。商品パッケージの製造を行う大塚包装では、2008年より毎年、地元小学校の社会科見学を受け入れ、製造工程を紹介しています。2014年度は地元小学校の児童65人が見学に訪れました。大塚電子の滋賀工場では、2014年度に国内の大学とJCMU^{※4}より、インターンシップ生の受け入れを実施しました。学生には同社の活動とともに日本文化も知ってもらい、「よい体験ができた」という感想が寄せられました。学生を受け入れることで同社の活動を見直すきっかけにもなったことから、今後もインターンシップの受け入れに積極的に取り組んでいきます。

大塚グループ

- ※1 ルソン島北部の先住民族
- ※2 ディーゼル動力によるモーターポンプ、高架タンク、トイレを含む
- ※3 Good Manufacturing Practiceの略称：医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理の基準
- ※4 ミシガン州立大学連合日本センター

Employee

社員

大塚グループの創造性の源泉は企業理念の実現のなかにあると考えています。既成概念を打破し、発想を転換し、成しとげる。そのように多様な社員が躍動する企業風土を育み、社会に役立つ革新的製品を生み出し続けます。

Employee 社員

Diversity ダイバーシティ

大塚グループでは、多様な人材を受け入れ、それぞれの強みを活かすことが、変化に耐える強く、しなやかな組織をつくり、革新につながると考え、ダイバーシティを推進しています。



大塚製薬工場：女性 MR フォーラム

重点取り組み

女性の活躍推進

大塚グループでは、多様な社員の活躍が企業の成長の原動力になると考え、育児勤務、保育所の設置などの各種制度を整備するとともに、女性管理職の積極的な登用を進めています。大塚製薬では、1980年代よりいち早くダイバーシティ推進に取り組み、2007年には「ダイバーシティ推進プロジェクト」を立ち上げ、社員のモチベーション維持・向上のための施策を積極的に行っています。現在では、女性リーダーの活躍の場も研究から生産、マーケティングにいたるさまざまな組織やプロジェクトに拡大し、女性役員の比率^{*1}は上場企業の平均を上回っています。大塚製薬工場では、「女性MRフォーラム」を開催し、キャリアアップやワークライフバランスについての発表やグループワークを実施するなど、女性MR^{*2}のより働きやすい環境づくりに取り組んでいます。2012年に発足した大鵬薬品の「女性活躍推進ワーキンググループ」は、現在では性別に関係なく、社員がいきいきと活躍する場を広げるための活動を推進しています。大塚化学では「ダイバーシティ推進委員会」を設置して女性の活躍推進に取り組み、JIMROでは、社員の働き方を見直すなかで、特に女性が安心して仕事と家庭を両立できるよう、妊娠・出産・育児からの復職時の相談窓口を設置して支援に取り組んでいます。

大塚グループ

VOICE



職場に近く、安心して孫を預けられます

大塚製薬株式会社
ニュートラシューティカल्ズ事業部
大阪支店 交通営業担当

吉田 茂聖

1歳になる孫が3月に「ビーンスターク保育園おおさか」に入園し、約2週間の慣らし保育がスタートしました。最近はお園にも慣れた様子で、園で遊び疲れて帰宅後はすぐに寝てしまうようです。

娘夫婦が交互に送迎をしていますが、何かあれば私の職場も近いので安心です。これからも元気に通ってほしいと願っています。

^{*1} 上場企業の役員等の女性の割合1.2% (出典:内閣府男女共同参画白書 平成23年度)

大塚製薬の役員等の女性の割合13.3% (2014年12月末現在)

^{*2} Medical Representativesの略称：医薬情報担当者



大塚製薬：ビーンスターク保育園おおさか



大鵬薬品：すくすく保育園

重点取り組み

事業所内保育所の開設

育児をしながら働く社員を支援するため、2011年より事業所内保育所を開設しています。これまでに、「ビーンスターク保育園とくしま」「ビーンスターク保育園おおさか」(大塚製薬)、「すくすく保育園(茨城県)」(大鵬薬品)を開園。保育所の運営には、柔軟な発想と創造性を発揮し、「大塚らしさ」を追求しています。さらに各保育園では、いつでも職場復帰ができるように新規入園を毎月受け入れたり、一時保育や病児保育、延長保育など、急な事情にも対応できる体制を整え、女性のキャリア継続だけでなく、男性の積極的な育児参加も可能にしています。また、ビーンスターク保育園では、運営を外部委託から自社に切り替え、創造性を育む独自性の高い保育を実施し、将来を担っていく子どもたちの健全な発達に貢献しています。

大塚製薬、大鵬薬品



大塚製薬工場：健康運動指導士による健康教室



はーとふる川内：農園「まごころファーム コスモス」

セカンドライフ支援

大塚グループでは、定年を迎えた60歳以降のシニア社員に働く機会を提供するとともに、ベテラン社員の豊富な経験やスキルを継承するため、「新エルダー社員制度」を設け、希望者全員に再雇用の道を開いています。さらに、新たな発想や視点を取り入れ、業務の活性化や人材育成を目的に、新たな試みとして社外からも定年退職したシニア人材を嘱託で採用しています。こうしたシニア層の活躍をサポートするため、在宅勤務制度や介護休業（介護休暇）取得を支援するなど、特有の事情に対応する勤務形態の整備にも取り組んでいます。

また、定年後のセカンドライフをより豊かに、安心して過ごしてもらえるよう、58歳になった社員を対象に、「ライフプランセミナー」「セカンドステージセミナー」を開催し、定年後の生活設計を準備してもらう機会を設けています。

大塚グループ

ノーマライゼーション

大塚グループでは、障がいを持った人々が区別や特別視されることなく、健常者とともに等しく生きる社会の実現を目指すノーマライゼーションの理念を大切にし、雇用を推進しています。大塚製薬の特例子会社「はーとふる川内^{※1}」では、精神障がい者とともに働くことを方針のひとつに掲げ、働きやすい環境を提供するために、精神障がい者の支援に関する専門知識や経験が豊富な相談支援員の配置や、有給休暇を取得しやすいフレキシブルな就業規則を運用しています。これらの取り組みが評価され、2015年4月に「精神障害者等雇用優良企業^{※2}」に認証されました。また、2014年7月より障がい者の就労と農業の復興を目的とする農園「まごころファーム コスモス」を竣工し、大塚グループのアグリベストの全面協力のもと、トマトのハウス栽培を始めました。これは大塚グループが共同で行う初めての障がい者雇用の取り組みです。

大塚グループ

※1 はーとふる川内では、現在、精神障がい者15人、身体障がい者7人、知的障がい者7人を雇用（2015年3月末現在）



※2 認証企業には「精神障害者等雇用優良企業マーク」が付与される。デザインには、社会と精神障がい者の強い結びつきを協調し、企業自身が社会的な責任を果たすため、黄色いリボンの理念を持っている。また、社会企業全体が精神障がい者等雇用の第一の理解者であり、最大の支援者であることを表している

■ 女性管理職比率（対管理職全員）

	2014年3月末	2014年12月末
大塚製薬	7.11%	7.75%
大塚製薬工場	3.01%	3.54%
大鵬薬品	3.16%	3.94%
大塚化学	6.87%	7.19%
大塚倉庫	4.82%	7.59%
大塚食品	3.16%	4.76%

■ 障がい者雇用率

	2014年3月末	2014年12月末
大塚製薬	2.32%	2.39%
大塚製薬工場	1.82%	1.91%
大鵬薬品	1.69%	1.85%
大塚化学	2.39%	2.03%
大塚倉庫	1.12%	1.54%
大塚食品	1.95%	1.97%

Employee 社員

社員の多様な価値観やライフスタイルを尊重し、仕事と家庭を両立しながら、一人ひとりが能力を最大限発揮できる職場環境の整備に取り組んでいます。

Work-Life Balance

ワークライフバランス



大塚製薬工場：介護セミナー



大塚化学：ノー残業デーポスター

VOICE



もしもの時の備えが大切だと再認識しました

株式会社大塚製薬工場
技術センター 生産技術部
委託管理グループ

原 毅

私の父は現在一人で生活しており、何かあった場合に一人では大変だと、常日頃気にかかっていたので、介護セミナーに参加いたしました。セミナーでは自分が知らなかった社内制度だけでなく、親が健康な時から準備しておかないといけないことなど、自分が期待していた以上のことを教えてくださいました。今後もこういったセミナーがあれば参加し、もしもの時に備えたいと思っています。

介護支援

大塚グループでは、少子高齢化が進展するなか、家族を介護しながら安心して働き続けることができる職場環境を整えるため、介護と仕事を両立していくための制度の整備を進めています。「介護休職制度」をはじめ、「介護短時間勤務制度」（最長1年）、「介護時差勤務制度」（最長1年）を整備し、要支援、要介護状態の親族を抱える社員に取得を奨励しています。大塚製薬工場では、年1回実施している社員アンケートで、仕事と介護の両立に対する不安を示すコメントが増えていることを受けて、会社の制度や介護を取り巻く環境、公的介護保険制度の基礎知識などの介護関連の情報提供を中心としたセミナーを実施しています。

大塚グループ

育児支援

大塚グループでは、各社で子育て支援企業認定マーク「くるみん[®]」を取得し、社員が仕事と子育てを両立しながら安心して働ける環境づくりを進め、社員のワークライフバランスの実現に取り組んでいます。育児に関する制度としては、「育児休職制度」をはじめ、「育児短時間勤務制度」「育児時差勤務制度」を整えています。さらに、子どもの看護などの場合には、1年間10日、最高50日を限度として有給休暇をストックしておくことができる「積立有給休暇制度」などを導入しています。その他、事業所内保育所を設置するなど、一人ひとりのさまざまな事情に合わせて活用できるよう、実態に即した制度整備に取り組んでいます。

大塚グループ



※ 次世代育成支援対策推進法に基づき策定した行動計画を実施し、定めた目標に達成するなどの基準を満たすと都道府県労働局長より認定を受けられる

※ 9カ月(4-12月)の実績

■ 有給休暇取得率 (正社員 + 契約社員 / 繰越分含む) (単位：%)

	2013年度	2014年度*
大塚製薬	56.5	52.5
大塚製薬工場	56.0	54.7
大鵬薬品	57.9	59.8
大塚化学	60.2	61.0
大塚倉庫	49.0	57.8
大塚食品	52.4	49.3

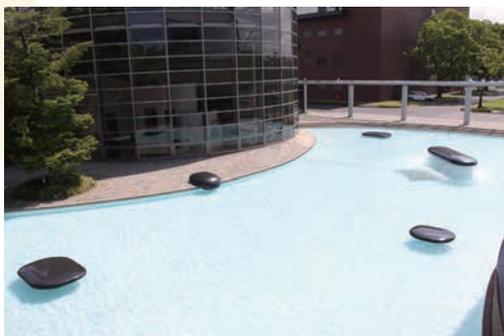
■ 育児休業制度利用者数 (単位：人)

	2013年度		2014年度*	
	男性	女性	男性	女性
大塚製薬	0	94	1	86
大塚製薬工場	1	11	0	18
大鵬薬品	33	30	32	43
大塚化学	2	3	0	0
大塚倉庫	0	3	0	5
大塚食品	0	7	0	7
合計	36	148	33	159

世界中で事業展開するグローバル企業として、成長と変革を続けるために既成概念を打破し、創造性にあふれ、企業活動を主導する人材の育成に努めています。

Development of Human Capital

人材育成



能力開発研究所



大塚化学：危険物の混合による燃焼体感

能力開発研究所

大塚グループは、自らがユニークな会社であり続けるため、経営理念の伝承と創造性のある人材の育成を目的として、創業の地・徳島に「能力開発研究所」を設立しています。研究テーマとして、「大塚の文化」「創造性」「次世代経営者育成」の3つを掲げ、この研究成果をもとに社員研修を実施しています。企業理念や価値観、判断基準などを社員に伝え、各自に思考を促す「大塚の文化を学ぶ講座」、多角的な視点からの考察や発想を促す「発想の転換講座」などのプログラムを通じて、社員の創造力を引き出すとともに、経営戦略の推進役となるリーダーやマネジメント力を育成し、“大塚らしさ”を追求、実践し続けています。



大塚化学：「安全道場」設立による安全衛生教育の充実が日本化学工業協会第8回「レスポンシブル・ケア賞優秀賞」を受賞

疑似体感訓練「安全道場」

大塚化学では、安全第一の観点から、2012年より「安全道場」を開設し、海外関連会社も対象に、安全意識を向上させる研修訓練を行っています。座学や過去の災害の疑似体験を通じて、失敗経験と安全知識を再確認し、危険に対する感受性を高め、一歩先を予測する「考動力」を養っています。「安全道場」による安全衛生教育の充実と安全文化構築の活動が認められ、2014年に日本化学工業協会より第8回「レスポンシブル・ケア賞優秀賞」を受賞しました。

大塚化学

大塚グループ

自己啓発

社員が個性を発揮し、能力や技術を向上させるために、グループ各社で各種研修を実施しています。現場での実践から学ぶOJT[※]、プロフェッショナルな人材育成を目的とした「階層別・職務別研修」、米国の経営大学院への留学機会を提供する「グローバルMBAプログラム」、自主的な女性リーダー勉強会「WING」などがあります。さらに、「CASEC」（英語能力検定）や「語学資格取得報奨金制度」、幅広い内容を学べるようeラーニングを導入するなど、目的に応じて学習環境を整備し、社員の自己啓発を支援しています。

「キャリアプラン」の形成

大塚グループでは、社員一人ひとりがいきいきと活躍できるよう、自律的なキャリアプランの形成を支援しています。大鵬薬品では、専門資格を持つ人事部員が、異動や昇進に関することから、仕事の内容、職場環境に関するストレス、自己啓発の目標まで、キャリアに関する幅広い内容の相談を個別に受け付ける「キャリア相談室」を2014年11月に開設しました。イーエヌ大塚製薬は、導入から3年目を迎えた「自己申告制度」において、現状の業務やキャリアプランだけでなく、健康状態や家族の状況などの把握にも努め、個々のキャリア形成・継続を支援するとともに、職場環境の整備や制度改定などの検討材料としても活かしています。

大塚グループ

※ On the Job Training
(職場内訓練)

大塚グループ

Employee 社員

グローバルヘルスケア企業として、社員自らが健康について理解し、維持・増進に努めることが大切だと考え、健康に関する啓発活動や教育、運動プログラムを実施しています。

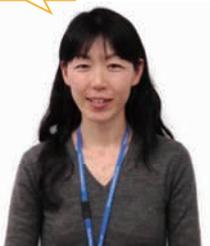
Employee Health

社員の健康



大塚製薬工場：産業医による職場巡視

VOICE



社員自らが健康について理解することが重要です

大塚製薬株式会社
人事部
武田 めぐみ

週に一度の「ポカリフレッシュ」は、年々社員のなかに浸透し、インストラクターの「こんにちは！ポカリフレッシュの時間です！」の声だけで職場の雰囲気のリフレッシュされるのが感じられます。社員が運動を始めたり、好きになるきっかけとなることを目的のひとつにしていますが、「ポカリフレッシュが唯一の運動」と言いながらも一生涯体操をしている姿を見ると、健康の維持・増進への意識づけになっていることを実感。担当者として、今後も社員の健康に対する取り組みを継続していきたいと思っています。

社員の健康・安全衛生

大塚グループでは、すべての社員が健康で安全に働けるよう、グループ会社ごとにさまざまな健康プログラムの実施や相談窓口の設置、安全対策を講じています。健康管理支援として、社員とその家族も対象に含めた「電話による健康医療相談」や「健康ニュース」の配信を行うとともに、「メンタルヘルスに関するカウンセリング」や「ストレスマネジメント研修」、管理職を対象とした「メンタルヘルス研修」を実施するなど、体とあわせて心の健康管理にも積極的に取り組んでいます。特に「心の問題」を抱える社員は近年増えつつあることから、大塚テクノでは、2014年度は特に上司と部下のコミュニケーションの円滑化に重点を置き、管理職を対象としたメンタルヘルス研修を実施しました。

安全衛生への取り組みとしては、大塚グループでは、労働災害を防止するため、安全衛生関係法令の遵守はもちろんのこと、快適な作業環境の実現や、事故発生リスク削減への取り組みなど、職場におけるさまざまな産業保健活動に取り組んでいます。グループ各社では安全衛生委員会を設置し、安全衛生に関して、職場全体の点検を定期的に行っています。また、社員の視点から問題を提起し、解決策について話し合う場を設け、自律的な職場改善を図っています。その他、産業医による健康指導、健康診断結果のフォローをきめ細かく実施し、労働安全衛生や安全配慮に関する教育を行うなど、全社員が健康と安全衛生の確保に向けた高い意識を共有するよう努めています。それに伴い、AEDの使用法、心肺

蘇生法など実際の救急救命現場で役に立つ技術と知識を習得する救急救命訓練を実施しています。また、通勤や業務に自動車を使用する事業所では、業務中の事故を未然に防ぐため、安全運転教育や定期的なタイヤ点検を行っています。大塚製薬では、営業車を使用する社員には教習所の安全運転技能検査を義務づけ、不合格者は乗車させないという徹底した管理を実施しています。今後も、社員の健康増進と労働災害の防止に取り組み、快適な職場づくりを進めていきます。

大塚グループ



大塚製薬：ポカリフレッシュ特別企画

ポカリフレッシュ

大塚製薬では、社員全員が健康について理解し、健康への意識を向上させるとともに、自らの健康維持・増進に努めてもらうことを目的に、さまざまな健康教育や運動プログラムを実施しています。2007年からは、毎週1回、インストラクターがオフィス内を巡回し、約8分間、自分の持ち場でリフレッシュ運動をする「ポカリフレッシュ」を実施しています。肩のストレッチや脳の体操と毎回テーマを変えて運動を行っており、社員には、開始当初より好評を博しています。現在では、東京本部、大阪本部、徳島エリアで継続的に実施しており、運動機会を提供しながら、業務効率の向上にもつなげています。

大塚製薬

Third-Party Opinion

第三者意見

「大塚グループ CSR 報告書 2014/12」を読んで

本業に組み込まれた CSR

大塚グループでは「健康」「環境」「品質」「文化」「社員」の5つをCSR 5分野として設定されています。最初に登場する「健康」の冒頭で語られる「Quality of Life (QOL: 生活の質)」とそれに基づく活動は大塚グループの本業の根幹になるものであり、病気になっても、年齢を重ね身体が衰えても普段どおりの生活を続けたいという人間の希望を可能にするものだと思います。これに応えるため大塚グループでは、病気の治療に寄与する新薬の開発を行い、一方では健康の維持・増進をサポートする、熱中症等の啓発活動や大豆を使った食材の普及活動などをされています。大豆については「Soylution」(大豆の可能性を啓発する活動)として、「健康」の項でその特長と目的が紹介され、分かりやすく説明されています。また、QOL の考え方は顧客に対してだけでなく、従業員に対しても向けられ、それが事業所内保育所につながるのだと思いました。

全体を読むと、5つの分野がそれぞれ横軸でつながり、大塚グループのCSRを形成していることがわかります。大塚グループのCSRが有機的に機能していることが理解できました。

伝えたいことと伝えなければならないこと

2014年度データは決算月の変更から9カ月という変則となっていますが、「環境」「社員」を中心に詳細なデータが開示されています。2013年をグローバル基礎体制作りの年とされ、2014年



公認会計士・税理士/
株式会社環境管理会計研究所
代表取締役 梨岡 英理子

プロフィール

同志社大学大学院総合政策科学研究科(環境管理)修了。同志社大学商学部講師。1991年より太田昭和監査法人(現・新日本監査法人)環境監査部勤務。財団法人地球環境戦略研究機関関西研究センター「企業と環境」プロジェクト主任研究員、日本公認会計士協会経営研究調査会環境会計専門部会委員の他、環境省、経済産業省の各種委員を歴任。2004年4月より株式会社環境管理会計研究所に経営参加。主著に、「環境報告書ガイドブック」(東洋経済新報社)、「進化する環境・CSR会計」(中央経済社)などがある。

データは「環境」については集計範囲をさらに拡大したグローバルでのデータ開示となりました。海外売上高が6割を超える、海外従業員も半数を超えるグローバル企業ですから、今後もさまざまな分野でのグローバル情報の開示が求められます。

この報告書を読めば、大塚グループが目指すところや本業に根ざしたCSR活動などが、とてもよく伝わってきます。しかしながら、グローバルでの行動基準や行動目標などを明示し、年々の活動状況と計画の中での現在位置や進捗度が分かるような情報があれば、より具体的な評価が可能になると思います。大塚グループのCSR活動はグローバルにおいても地域においても、5分野それぞれ高いレベルの活動をされていますので、全体像と達成度が分かる情報の提供を期待しています。

Editorial Postscript

編集後記

当社は、2014年度より連結決算日を3月末日から12月末日に変更したため、「大塚グループ CSR 報告書 2014/12」は2014年4月から12月までの9カ月間を対象期間とし、5月の発行いたしました。

当社グループの報告書は、2011年度より各種活動を「健康・環境・品質・文化・社員」の5分野に整理して掲載しています。また、本年は注力している活動について「重点取り組み」という項目立てを行い、より読みやすく伝わりやすい記載に努めました。

本報告書には掲載できなかったグループ各社の多岐にわたる活動の詳細については、「大塚グループ統合CSRサイト」にて公開しておりますので、本報告書とあわせてご覧ください。

本報告書をお読みいただいた皆さまからのご意見・ご感想を真摯に受け止め、取り組みに反映させ、活動の推進につなげてまい

りたいと考えておりますので、ウェブサイトのアンケートにもご協力いただければ幸いです。

今後も、「大塚だからできること」「大塚にしか

できないこと」を念頭に、企業理念である世界の人々への健康に貢献する活動の推進と情報開示の充実を図ってまいります。

最後になりましたが、本報告書作成にあたり、ご協力いただきました関係者の皆さまに心より御礼申し上げます。



大塚グループ CSR 報告書
編集委員一同

●大塚グループ統合CSRサイト

報告書の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

<http://otsuka.csrportal.jp/ja>



●アンケート

本報告書や大塚グループのCSRについて、ご意見や感想をお聞かせください。

当社ウェブサイトの「CSR」ページより「報告書アンケート」メニューをクリックしてください。

http://www.otsuka.com/jp/csr/hd_activity

大塚ホールディングス株式会社

本社：〒101-0048 東京都千代田区神田司町2-9

東京本部：〒108-8241 東京都港区港南2-16-4 品川グランドセントラルタワー

発行：2015年5月

お問い合わせ先

大塚ホールディングス株式会社 広報部

TEL：03-6717-1410(代表) FAX：03-6717-1409



この報告書は、「FSC™認証紙」および揮発性有機溶剤を含まないアロマフリーで植物油100%の「Non-VOCインキ」を使用し、有害な廃液の発生が少ない「水なし印刷方式」で印刷しています。